



クリエイティブ・リンク・ナゴヤ

名古屋の芸術家等の活動状況 に関するアンケート調査

詳細版

■実施主旨

名古屋の芸術家および関係者の基本的な活動・生活状況や公的支援に関するニーズを把握し、今後のクリエイティブ・リンク・ナゴヤの活動、および名古屋の文化施策に反映する。

■対象者：名古屋市に在住、在勤、あるいは名古屋市内で芸術に関する活動を行う個人・団体（美術、音楽、演劇、舞踊、古典芸能ほか）

■期間：2024年1月18日（木）～2月29日（木）

■回答方法：オンラインフォームによる回答

■アンケート回収数：705件

■調査主体：クリエイティブ・リンク・ナゴヤ、名古屋市

■調査の概要

本調査では、名古屋市内に何らかの形で生活や活動の拠点を置き、文化芸術活動を実施されている方を対象にオンライン回答フォームを使いアンケート調査を行った。

なお、調査対象者に対して、文化芸術活動の定義*1と対象となる活動の形態を示し、自身がアンケートの対象となるか判断の上でご回答いただいた。

(*1「文化芸術活動」とは、ここでは文学、音楽、演劇・舞踊、美術・写真・デザイン、伝統芸能、大衆芸能、メディア芸術、生活文化・国民音楽などの分野における公演、発表、展示、教授・指導、制作、技術等に関わる活動とする)

調査対象者にアンケート回答を促すために行なった周知活動は下記の通りである。*2*3

- ・当組織のWEBサイトに掲載したうえ、広告を含むSNS（X,Facebook,Instagram）上での情報拡散
- ・当組織の助成、自主事業などに申請・参加経験のある文化芸術関係者へのメールなどによる回答依頼
- ・名古屋市の他助成事業に申請経験のある文化芸術関係者へのメールによる回答依頼
- ・その他、当組織関係者への回答依頼
- ・名古屋市内の文化芸術活動団体に対し、所属会員への周知の依頼

上記により回収した回答数は705件である。（2020年度国勢調査での名古屋市内芸術家数は10960人であった。ただし、本調査の回答者は名古屋市内在住の芸術家も含んでいる。）

(*2 事前にインターネット調査会社のモニター登録者を対象としたアンケート調査についても検討を行なったが、モニター登録者の質的限界、および出現率の低さから十分なサンプルサイズが確保できないと判断し、今回は見送ることとした。)

(*3 回答は母集団からの無作為抽出ではないため、回答者に同質性がある、調査主体であるクリエイティブ・リンク・ナゴヤおよび名古屋市の公的な活動に興味関心があるなど、サンプルに一定の偏りがあることが想定される。)

概況

■回答者の過半数が40代・50代。また全体の約64%が名古屋市内に居住し、全体の77%が名古屋市内を制作・活動拠点としている。また全体の78%が名古屋市内を主な発表・活動場所としている。県外と海外については主な発表・活動場所での選択率が高く、合わせて全体の12%を占めた。

■回答者の表現分野のうち最も多かったのは音楽、続いて演劇・舞踊、美術。2020年の国勢調査データと比較すると、本調査ではデザイナー分野の回答者比率が低い特徴が見られた。

■回答者の業務形態については、66%が「創作・発表・販売・演出」といった活動を行う方が最も多く、「企画制作」「教育研究」の業務形態がそれに続く形となった。

■文化芸術活動による収入について、回答者の82%が年間300万円未満と回答した。また、兼業を行っている方の93.6%が年間300万円未満だった。年間300万円以上の収入を得ている回答者では専業率が上昇した。文化芸術活動による収入において300万円が専業化の一つの目安と考えられる。

■コロナ禍による仕事量や収入の減少が現在も一部続いている。特にコロナ禍を契機に兼業を開始した方に最も影響が見られ、その半数以上が引き続き仕事量・収入面での減少状況にあると回答している。

■助成金制度への期待は高いことが分かった。若手育成や国際交流支援といった支援ニーズも指摘された。助成情報の不足や手続きの煩雑さが課題として指摘された。

■自治体事業への関与率は61%と高い一方、関与したことがない回答者からは「機会がない」「情報が不足している」といった回答が多かった。

■名古屋市は多くの芸術家にとって制作・活動の主要な拠点となっているが、行政や教育機関との連携不足、文化芸術に対する市民理解の不足についての声が多く聞かれた。また発表の場や新しい表現の実験の場が不足しているという声も多く聞かれた。一方で、文化芸術活動を継続しやすい環境や利便性を名古屋市は提供しているという意見も見られた。

目次

1.回答者の属性

- 回答者の年齢・性別 -----P3
- 回答者の居住地、活動場所、発表場所 -----P4

2.活動の実態

- 活動年数 -----P10
- 文化芸術活動の表現分野 -----P11
- 文化芸術活動の業務内容・形態 -----P13
- 兼業の有無 -----P15
- 世帯の主たる生計維持者 -----P16
- 文化芸術活動の活動資金源 -----P17
- 文化芸術活動の収入 -----P19

3.コロナ禍の影響

- コロナ禍による仕事量の変化、収入の変化 -----P22

4.助成・支援

- 助成申請の経験の有無 -----P24
- 助成申請を行ったことがない理由 -----P25
- 文化芸術活動を行う上で必要な支援 -----P26

5.自治体の文化事業への関与

- 自治体の文化事業に関与した経験 -----P27
- 関与したことがない理由 -----P28

6.他分野連携事業について

- 他分野連携事業の経験の有無 -----P29
- 連携してみたい分野 -----P30
- 他分野連携を行う際に必要な支援 -----P31

7.クリエイティブ・リンク・ナゴヤについて

- クリエイティブ・リンク・ナゴヤの認知度 -----P33
- クリエイティブ・リンク・ナゴヤに期待する役割 -----P34

8.名古屋市での文化芸術活動

- 名古屋市で文化芸術活動を行う利点と課題 -----P35

9.文化芸術活動での課題

- 文化芸術活動での課題 -----P36

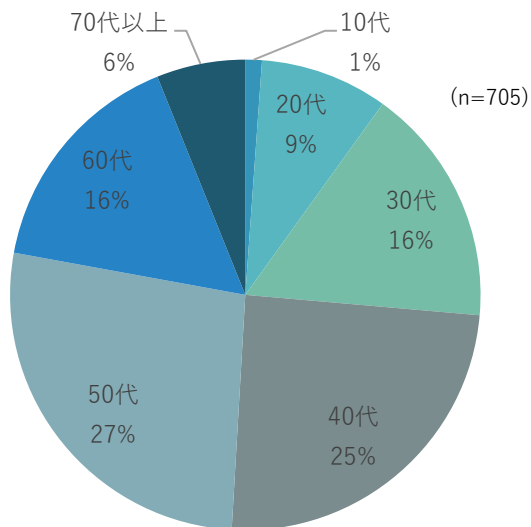
・付録

1.回答者の属性

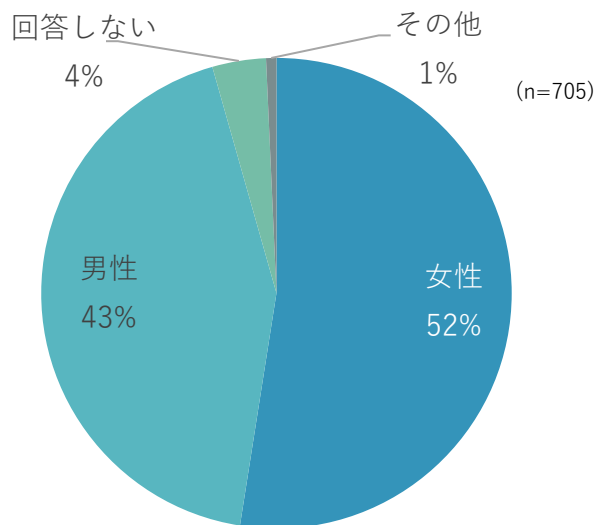
■回答者の年齢・性別

図表1. 回答者の年齢と性別（左：年齢、右：性別）

質問1. 年齢を教えてください



質問2. 性別を教えてください



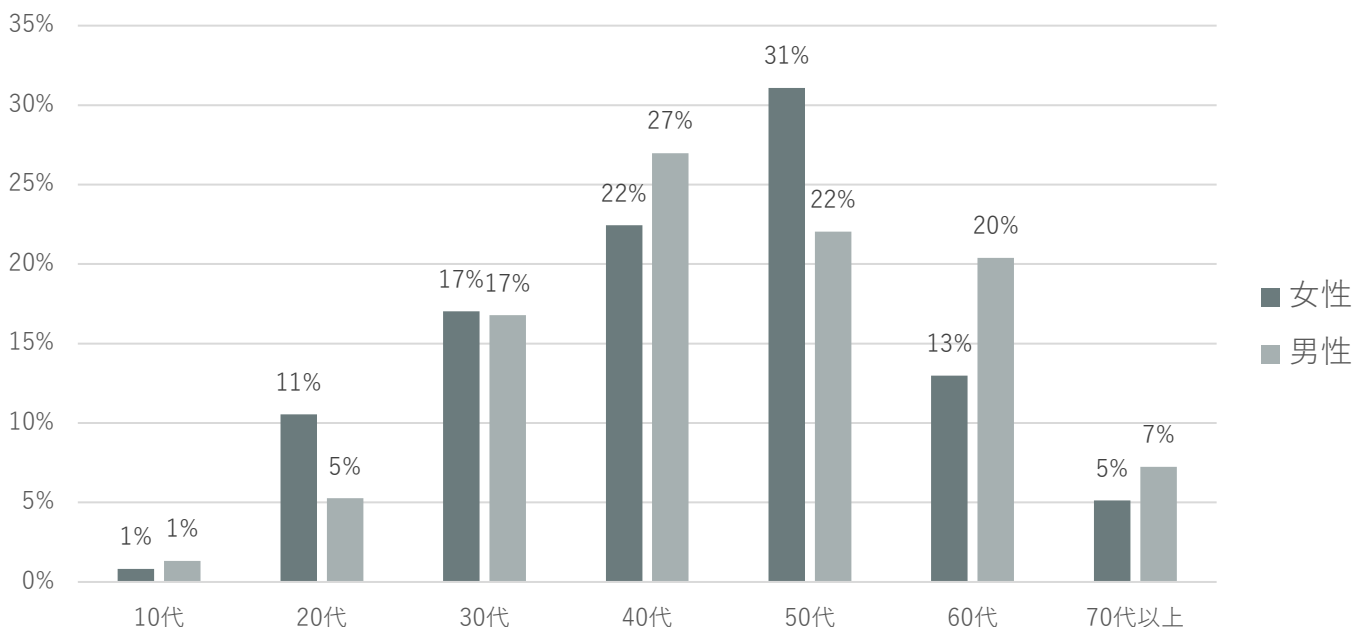
回答者は全体で50代が最も多く、女性が男性よりも9%多いという結果になった。

下記図表2では回答者の男女別に占める年代比率を示した。

女性においては50代がもっとも多く31%、男性においては40代が最も多く27%を占めた。

図表2. 回答者の年齢と性別の分布

(n=674)

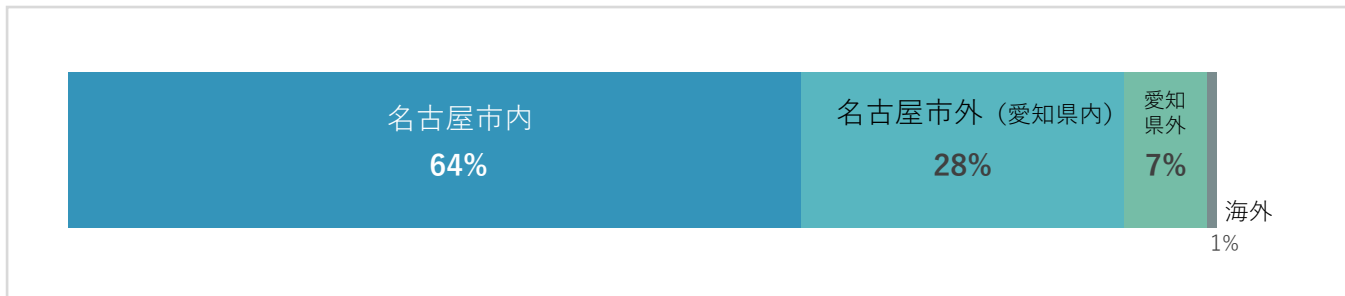


■回答者の居住地、活動場所、発表場所

質問3. 居住地を教えてください

図表3. 回答者の居住地

(n=705)



回答者の64%は名古屋市内に在住している。市外が28%で、合計すると愛知県内に居住している回答者が全体の92%を占める。

下記図表4、図表5では、市外在住者のトップ10を占める居住市町村、県外在住者のトップ10を占める都道府県をそれぞれ示している。

在住市町村は岡崎市を除き、尾張地域（愛知県西部）の自治体がランクインしている。

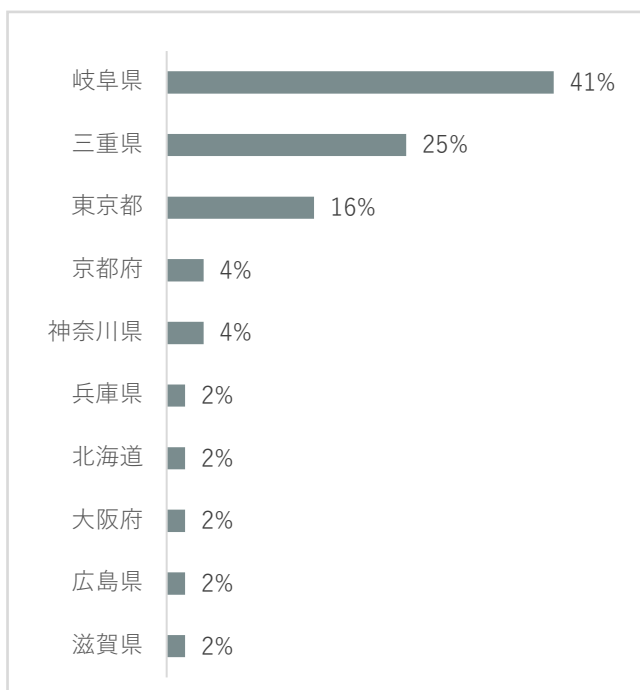
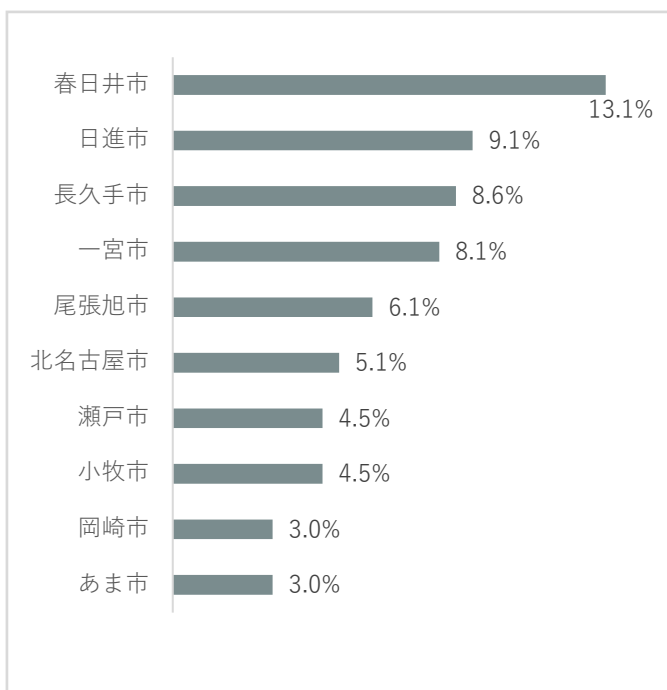
在住都道府県は、愛知県に隣接する岐阜・三重に続き、東京都がランクインしている。

図表4. 名古屋市外の居住地トップ10

図表5. 他府県の居住地トップ10

(n=198)

(n=51)



その他の自治体合計は34.9%

質問4. 文化芸術の制作・活動拠点を教えてください。（1つ選択）

図表6.回答者の制作・活動拠点



名古屋市内を制作・活動の拠点とする方の割合が77%であり、居住地における割合に対し約13%増加している。名古屋市長を制作・活動拠点とする方は居住地における割合に対し11%減少している。

図表7.制作・活動拠点と居住地ごとの比較

		居住地				総計
		名古屋市内	名古屋市長の愛知県内	愛知県外	海外	
制作・活動拠点	名古屋市内	58.6%	14.0%	3.8%	0%	76%
	名古屋市長の愛知県内	3.1%	13.6%	0.3%	0.1%	17%
	愛知県外	1.8%	0.4%	3.1%	0%	5%
	海外	0.3%	0%	0%	0.7%	1%
総計		64%	28%	7%	1%	100%

※青背景は名古屋市への流入、黄背景は名古屋市からの流出を表している。

名古屋市長に居住しながら、制作・活動の拠点を名古屋市内にもつという方が、全体の14%おり且つ名古屋市長に居住する方の50%を占める。

名古屋市内に居住しながら、名古屋市長に制作・活動拠点をもつ方が全体の3.1%、愛知県外に制作・活動拠点をもつ方が全体の1.8%、海外に制作・活動拠点をもつ方が0.3%いる。

愛知県外に居住しながら、制作・活動拠点を名古屋市にもつ方が全体の3.8%おり、これは愛知県外に居住する方の53%を占める。

全体で名古屋市は12.6%の流入超となっている（流入17.8%、流出5.2%）。

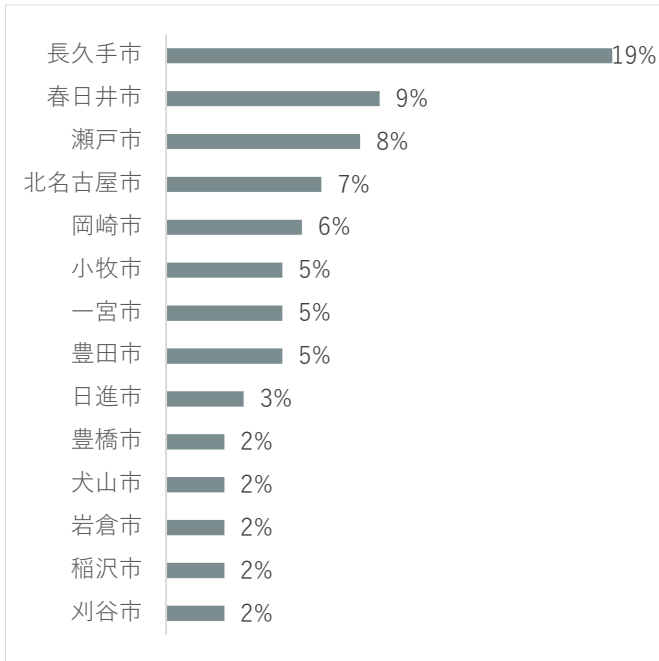
下記図表8、図表9では、制作・活動拠点のトップ10を占める市町村、および都道府県をそれぞれ示している。

市町村では長久手市、春日井市、瀬戸市がトップ3を占めた。

都道府県では東京都、岐阜県、三重県の順となっている。

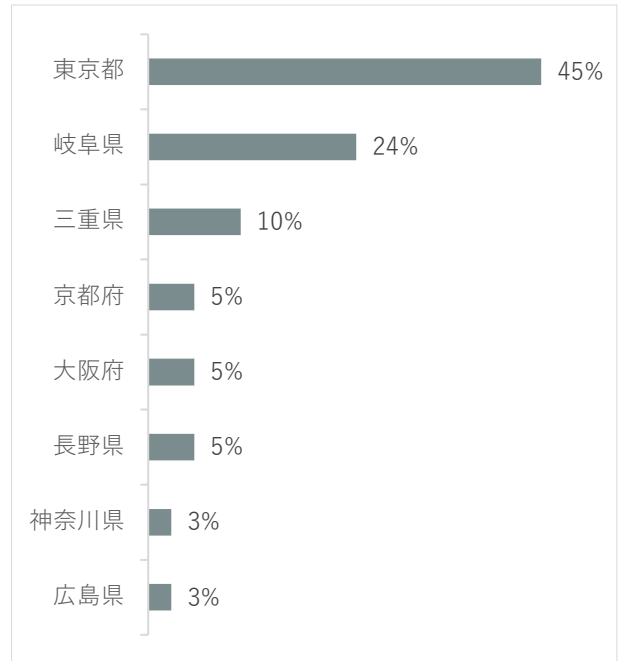
図表8. 名古屋市外の制作・活動拠点トップ10

(n=121)



図表9. 他府県の制作・活動拠点トップ10

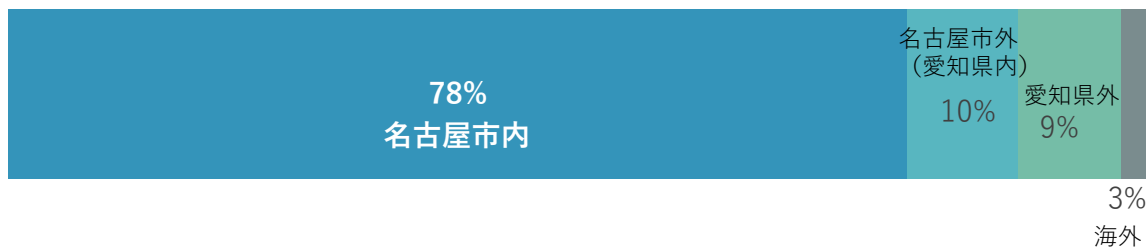
(n=38)



質問5.文化芸術の主な発表・活動場所を教えてください。

図表10.回答者の発表・活動場所

(n=705)



制作・活動拠点と比較し、名古屋市長外を発表・活動場所とする方の比率が7%減少し、県外を発表・活動場所とする方の比率が4%増加し、海外を発表・活動場所とする方の比率が2%増加した。

図表11では発表・活動場所と制作・活動拠点との比較を示した。

図表11.発表・活動場所と制作・活動拠点ごとの比較

		制作・活動拠点				総計
		名古屋市	名古屋市長外の愛知県内	愛知県外	海外	
発表・活動場所	名古屋市	68.0%	8.4%	1.7%	0.0%	78%
	名古屋市長外の愛知県内	3.0%	7.0%	0.3%	0.0%	10%
	愛知県外	4.1%	1.7%	3.1%	0.0%	9%
	海外	1.4%	0.1%	0.3%	1.0%	3%
総計		76%	17%	5%	1%	100%

※青背景は名古屋市への流入、黄背景は名古屋市からの流出を表している。

名古屋市長外に制作・活動拠点をもちながら、名古屋市を主な発表・活動場所とする方が全体の8.4%おり且つ名古屋市長外に制作・活動拠点をもつ方の48%を占める。

愛知県外に制作・活動拠点をもちながら、名古屋市を主な発表活動場所とする方が全体の1.7%おり且つ愛知県外に制作・活動拠点をもつ方の32%を占める。

名古屋市長内に制作・活動拠点を持ちながら、名古屋市長外を主な発表活動場所とする方が全体の3%、愛知県外を主な発表・活動場所とする方が4.1%、海外を主な発表活動場所とする方が1.4%、合計8.5%の方が名古屋市以外の場所を発表・活動場所としており、名古屋市長内を制作・活動拠点とする方の10%を占める。

全体で名古屋市は1.6%の流入超となっている（流入10.1%、流出8.5%）。

名古屋市長外は6.9%の流出超となっている（流入3.3%、流出10.2%）。

愛知県外は3.5%の流入超となっている（流入5.8%、流出2.3%）。

海外は1.8%の流入超となっている（流入1.8%、流出0%）。

図表3の通り名古屋市外の市町村が芸術家の居住地として大きな受け皿を担っていること、名古屋市が制作・活動拠点、発表場所としての役割を担っていることが伺える。

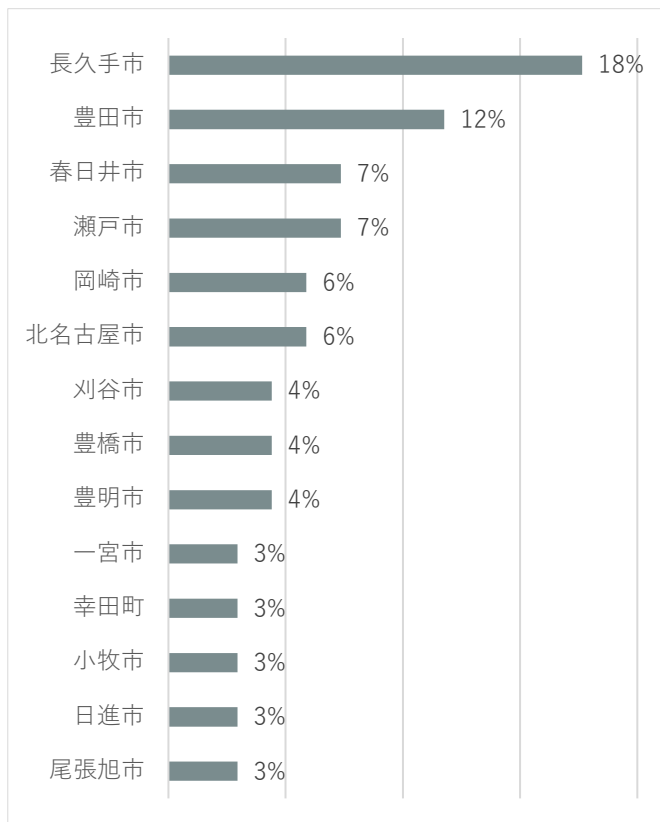
上記図表11が示すように、名古屋市を制作・活動拠点とする方のうち8%が県外または海外を発表・活動の場としているなど、県外の都道府県と海外が発表・活動場所としての役割を担っていることが伺える。

下記図表13で示す通り、発表・活動場所の県外の都道府県のうち東京都が62%を占めている。

図表12、図表13では、発表活動場所のトップ10を占める市町村、および都道府県をそれぞれ示した。市町村では長久手市、豊田市、春日井市がトップ3を占めた。都道府県では東京都、岐阜県、大阪府の順となっている。

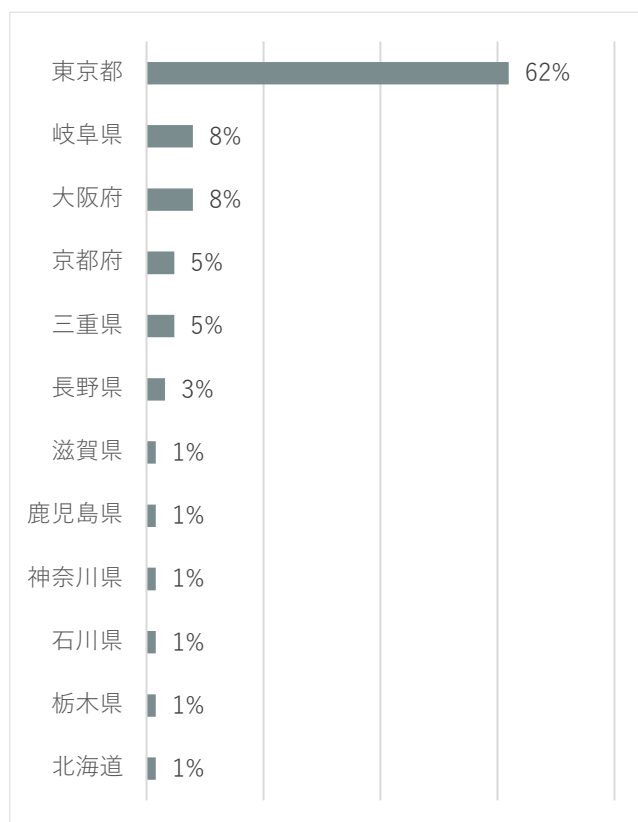
図表12. 名古屋市外の発表・活動場所トップ10

(n=68)



図表13. 他府県の発表・活動場所トップ10

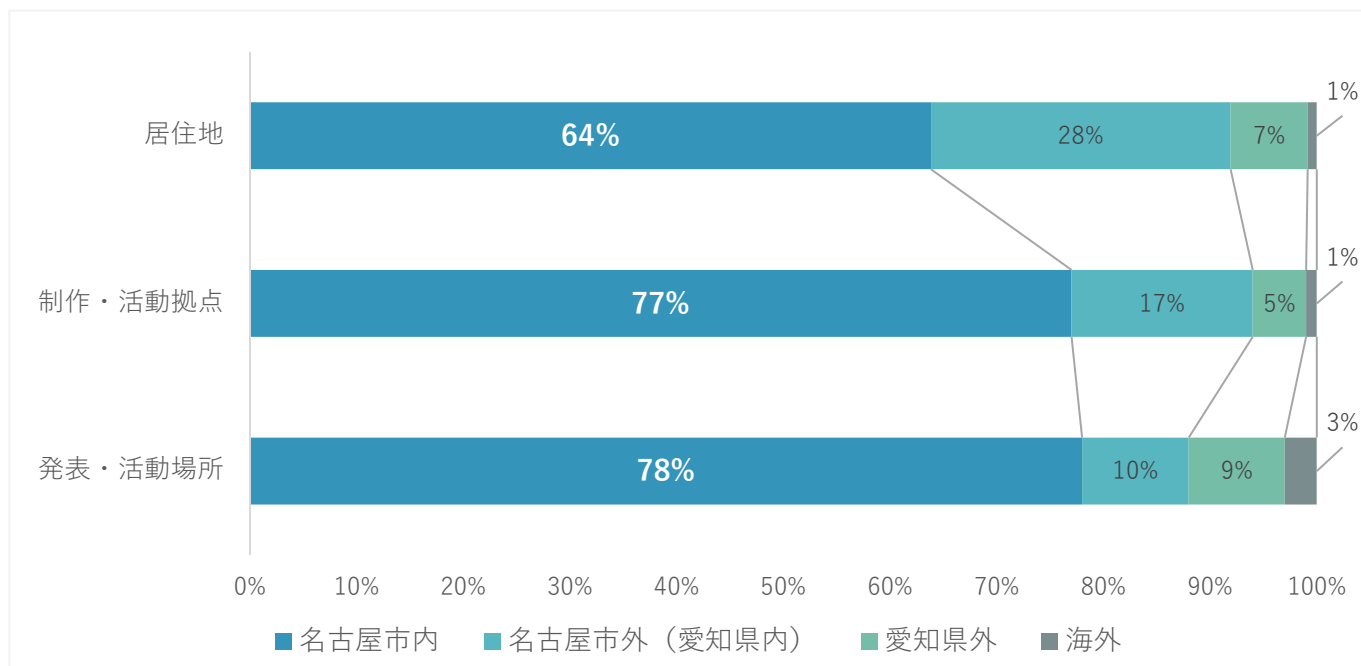
(n=63)



図表14. 回答者の居住地、制作・活動の拠点、発表・場所の比較

居住地、制作拠点、発表・活動場所の比較を図示した。

(n=705)



図表15. 名古屋市外の市町村における、居住地/制作・活動拠点/発表・活動場所ごとのトップ10

市外の市町村の中で、居住地としては春日井市がもっとも多く、制作・活動拠点および発表・活動場所では長久手市が最も多い結果となった。

上位順	居住地	制作・活動拠点	発表・活動場所
TOP1	春日井市	長久手市	長久手市
TOP2	日進市	春日井市	豊田市
TOP3	長久手市	瀬戸市	春日井市
TOP4	一宮市	北名古屋市	瀬戸市
TOP5	尾張旭市	岡崎市	北名古屋市
TOP6	北名古屋市	豊田市	岡崎市
TOP7	小牧市	一宮市	刈谷市
TOP8	瀬戸市	小牧市	豊橋市
TOP9	あま市	日進市	豊明市
TOP10	岡崎市	刈谷市、稲沢市、岩倉市、犬山市、豊橋市	幸田町、一宮、小牧市、尾張旭市、日進市

図表16. 県外の都道府県における、居住地/制作・活動拠点/発表・活動場所ごとのトップ10

都道府県の中で、居住地では岐阜県がもっとも多く、制作・活動拠点および発表・活動場所では東京都が最も多い結果となった。

上位順	居住地	制作・活動拠点	発表・活動場所
TOP1	岐阜県	東京都	東京都
TOP2	三重県	岐阜県	大阪府
TOP3	東京都	三重県	岐阜県
TOP4	神奈川県	長野県	三重県
TOP5	京都府	大阪府	京都府
TOP6	広島県	京都府	長野県
TOP7	兵庫県	広島県	北海道
TOP8	大阪府	神奈川県	栃木県
TOP9	北海道	-	石川県
TOP10	滋賀県	-	神奈川県・鹿児島県・滋賀県

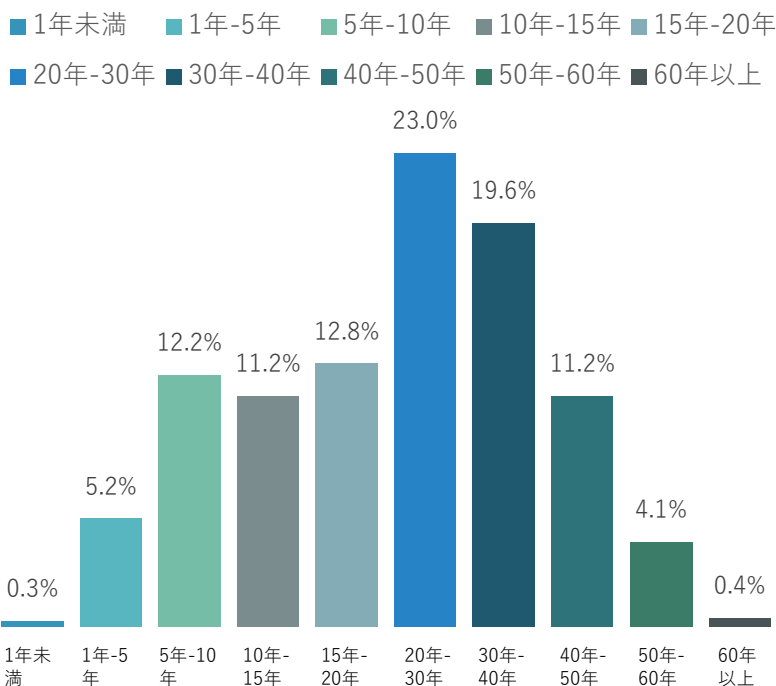
2.活動の実態

■活動年数

質問6. あなたの文化芸術活動の活動年数を教えてください。

図表17. 活動年数

(n=705)



P3で示した回答者の年齢分布と相関が強いため、図18にクロス集計表を記載した。

どの年代においても、10代～20代のうちに活動を始め、現在まで継続しているケースが多いことが見て取れる。

※（年数を表示する記号-は「以上～未満」を表現している。）

図表18. 年代ごとの集計

(n=705)

		活動年数							総計
		0年-10年	10年-20年	20年-30年	30年-40年	40年-50年	50年-60年	60年以上	
回答者の年齢	10代	6	2						8
	20代	43	16	3					62
	30代	47	58	9	2				116
	40代	15	53	89	13	3			173
	50代	8	26	52	75	24	5		190
	60代	6	10	8	40	42	6	1	113
	70代以上		4	1	8	10	18	2	43
	総計	125	169	162	138	79	29	3	705

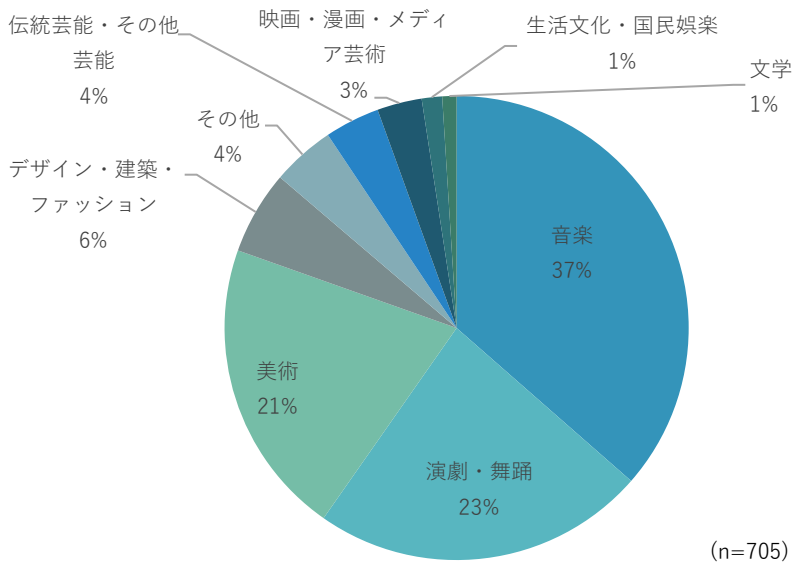
※各年代においてもっとも回答数が多いものを色付けた。

※20年未満の活動年数については5年スケールの選択肢とし、10年スケールでまとめたものを図表16にて表示している。

■文化芸術活動の表現分野

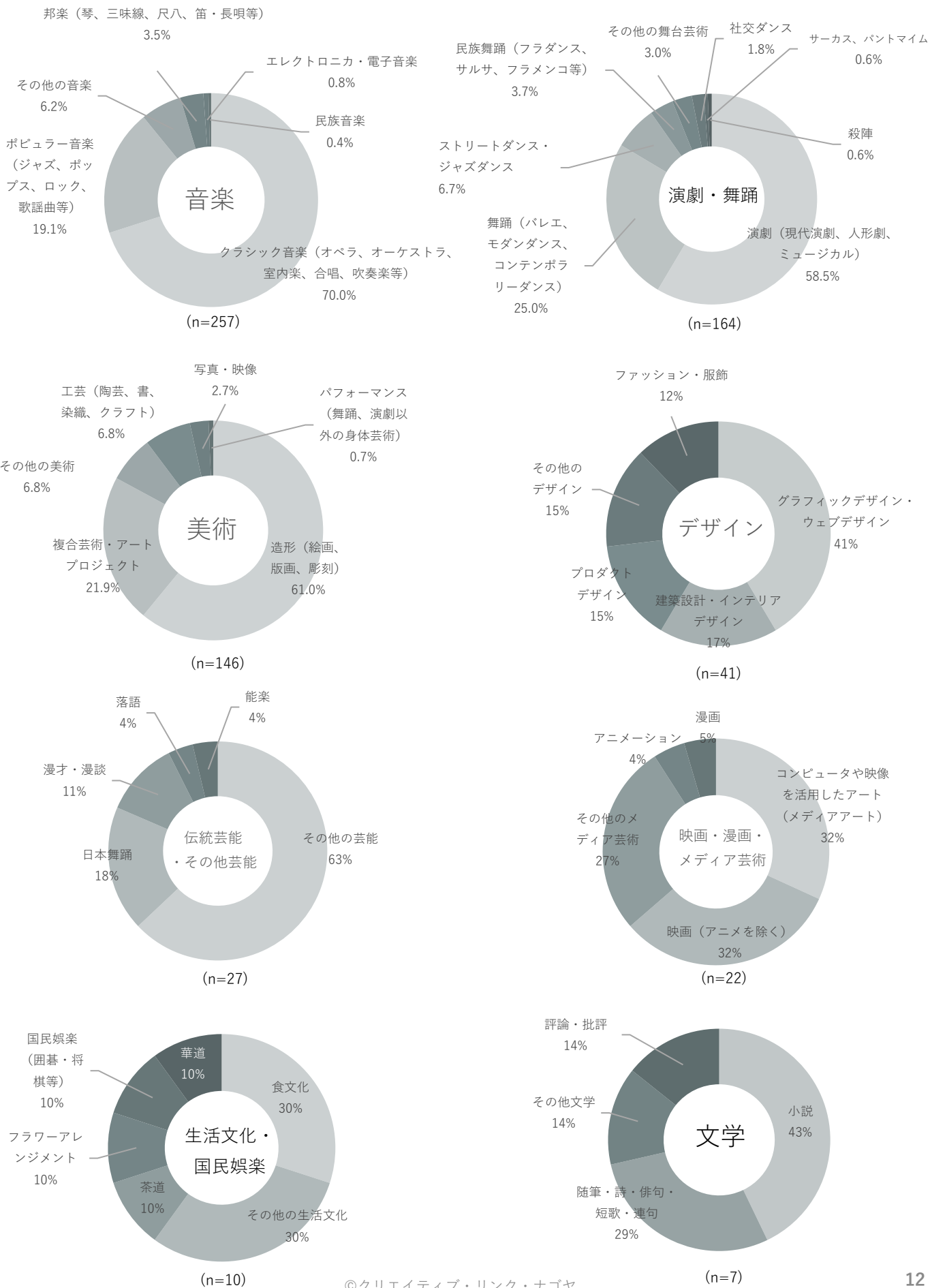
質問7.あなたの文化芸術活動の表現分野、専門分野、携わる分野について、最も当てはまる項目を1つだけお選びください。

図表19. 表現分野



図表19の通り、回答は音楽分野が最も多く、演劇・舞踊、美術が続いた。次ページ図表20にて、各分野の詳細な活動領域についても図示した。

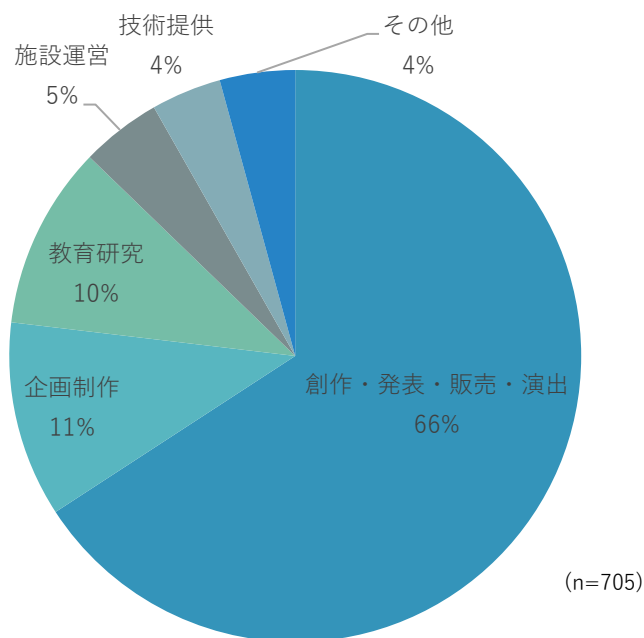
図表20. 表現分野内訳詳細



■文化芸術活動の業務内容・形態

質問8. あなたの主たる文化芸術活動の業務内容・形態*について、最もあてはまる内容を1つだけお選びください。

図表21. 文化芸術活動の業務内容・形態



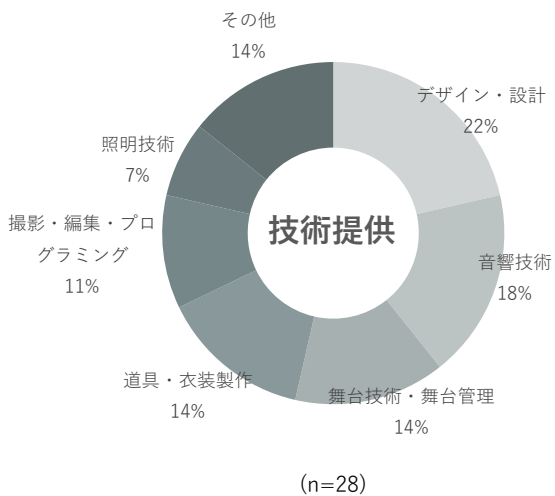
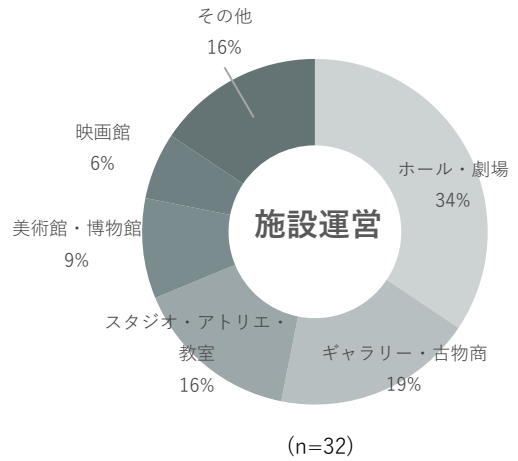
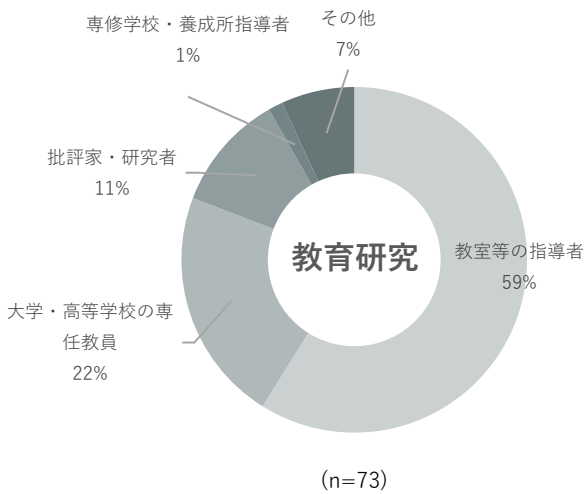
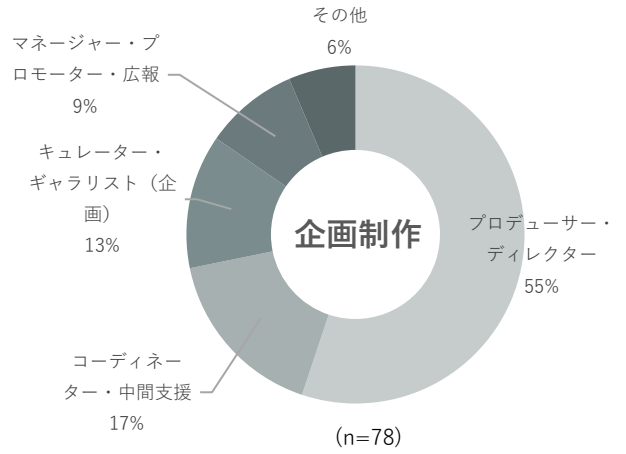
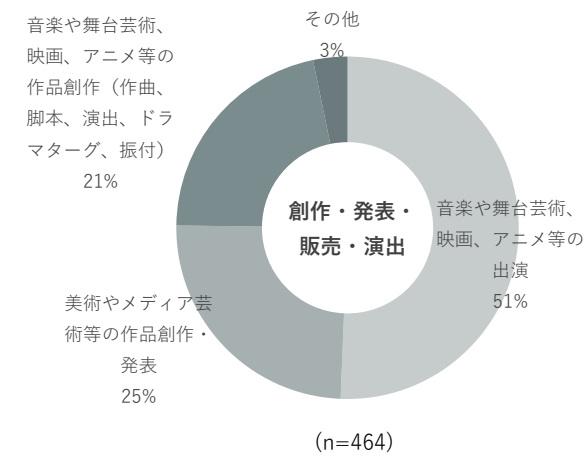
全体の66%を占める「創作・発表・販売・演出」とは作品の創作に直接的に関わる、いわゆる芸術家に該当する職種とクリエイティブ・リンク・ナゴヤとして認識している。

「企画制作」はアーティストの創作を企画・金銭面等で支えるプロデューサーやマネージャー、キュレーターなどの職種を、「教育研究」は教室や教育機関での教職、批評家や研究者とクリエイティブ・リンク・ナゴヤとして認識している。

各回答項目の内訳詳細については、次ページの図表22「業務形態・内容の内訳詳細」にて図示している。

*『文化芸術活動の業務内容・形態』は、金銭的な収益を得るものには限定していない。創作、発表、教育、社会貢献などを通じ、名古屋等で活動する芸術家および関係者が取り組む多様な活動を広く含む。

図表22 .業務内容・形態の内訳



■兼業の有無

質問9. あなたは文化芸術活動とは別に仕事をお持ちですか。

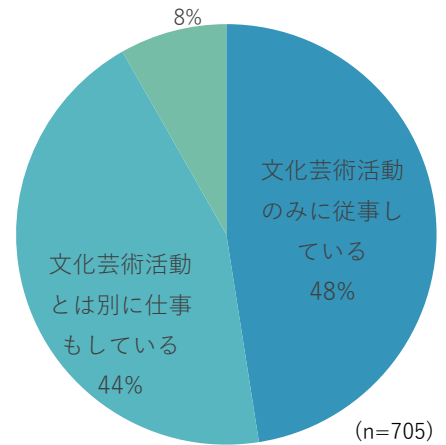
文化芸術活動とは別の仕事、兼業の有無について尋ねた。
全体の52%が兼業していると回答した。
全体の48%は文化芸術活動のみに従事していると回答した。

図表24は兼業していると回答した人の、文化芸術以外の仕事の雇用形態を年代ごとに示したものである。

全体および70代を除くすべての年代で非正規の常用雇用者が最も多かった。
個人事業主・フリーランス、社員・正職員がそれに続く形となった。

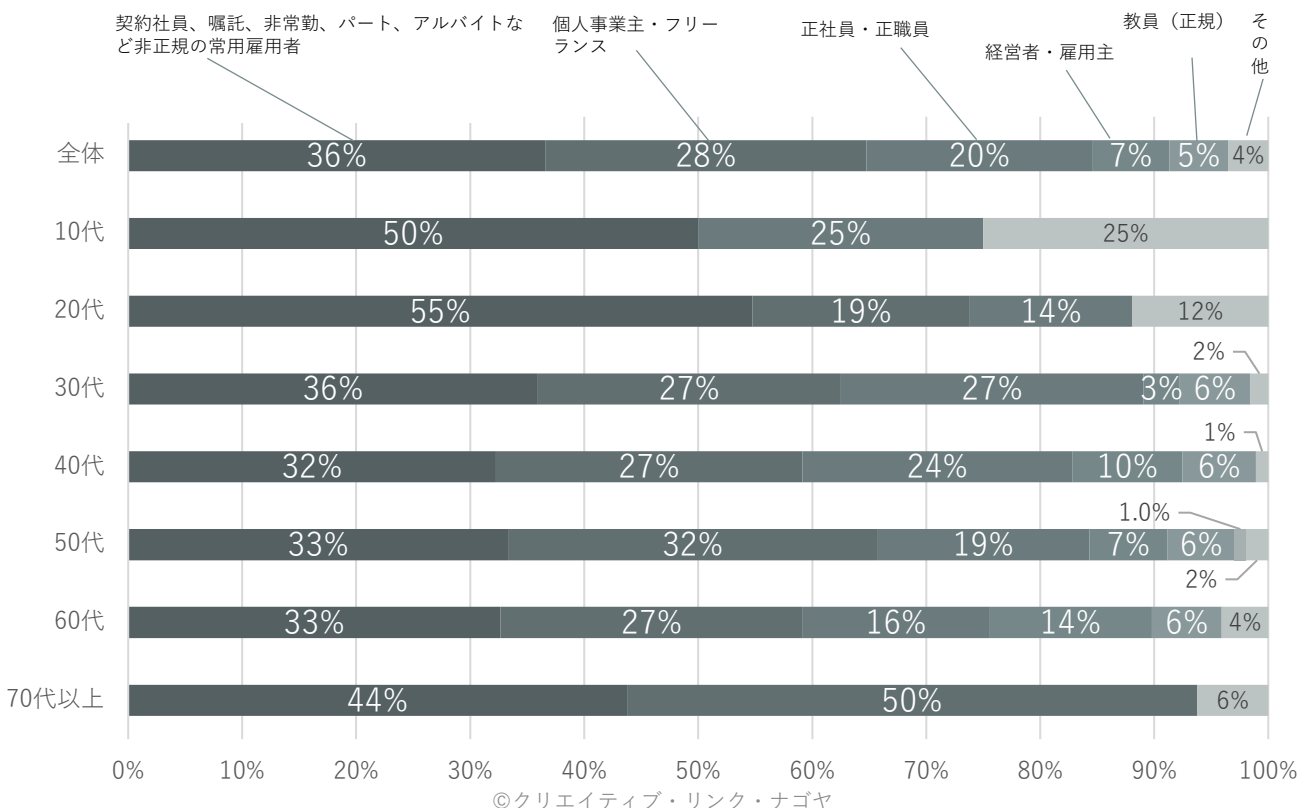
図表23. 兼業の有無

(コロナ禍を契機に) 文化芸術活動とは別に仕事もしている



図表24. 文化芸術活動とは別に仕事をしていると回答した人の年代別雇用形態 (n=370)

業務形態	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	全体
契約社員、嘱託、非常勤、パート、アルバイトなど非正規の常用雇用者	2	23	23	30	34	16	7	135
個人事業主・フリーランス		8	17	25	33	13	8	104
正社員・正職員	1	6	17	22	19	8		73
経営者、雇用主			2	9	7	7		25
教員(正規)			4	6	6	3		19
臨時雇用者					1			1
その他	1	5	1	1	2	2	1	13
総計 (n数)	4	42	64	93	102	49	16	370



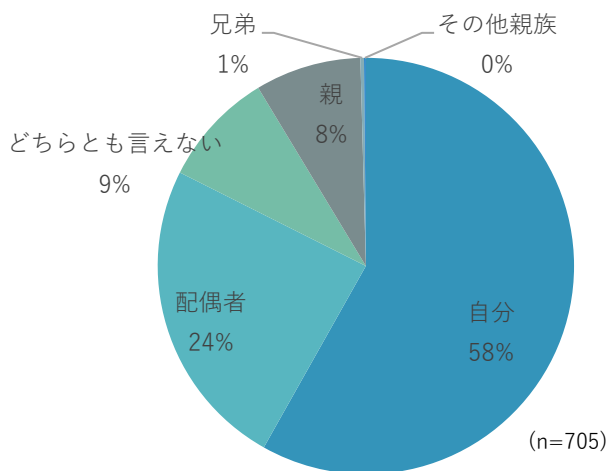
■世帯の主たる生計維持者

質問10. あなたの世帯における主たる生計維持者はどなたですか。（1つ選択）

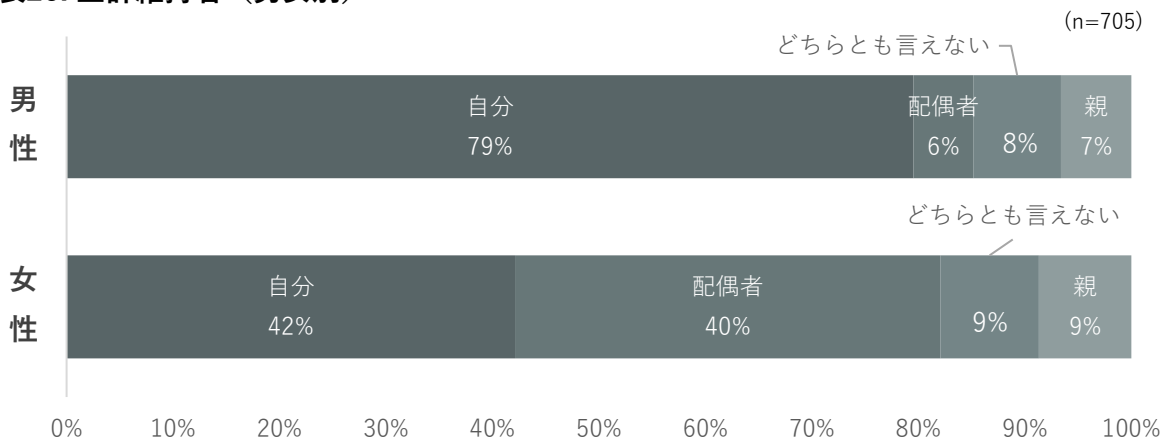
図表25. 生計維持者

回答者の世帯の生計維持者について尋ねた。
なお本調査では世帯構成についての設問はないため、回答の中に、単独世帯者、核家族世帯など様々な世帯形式の方が混在している。

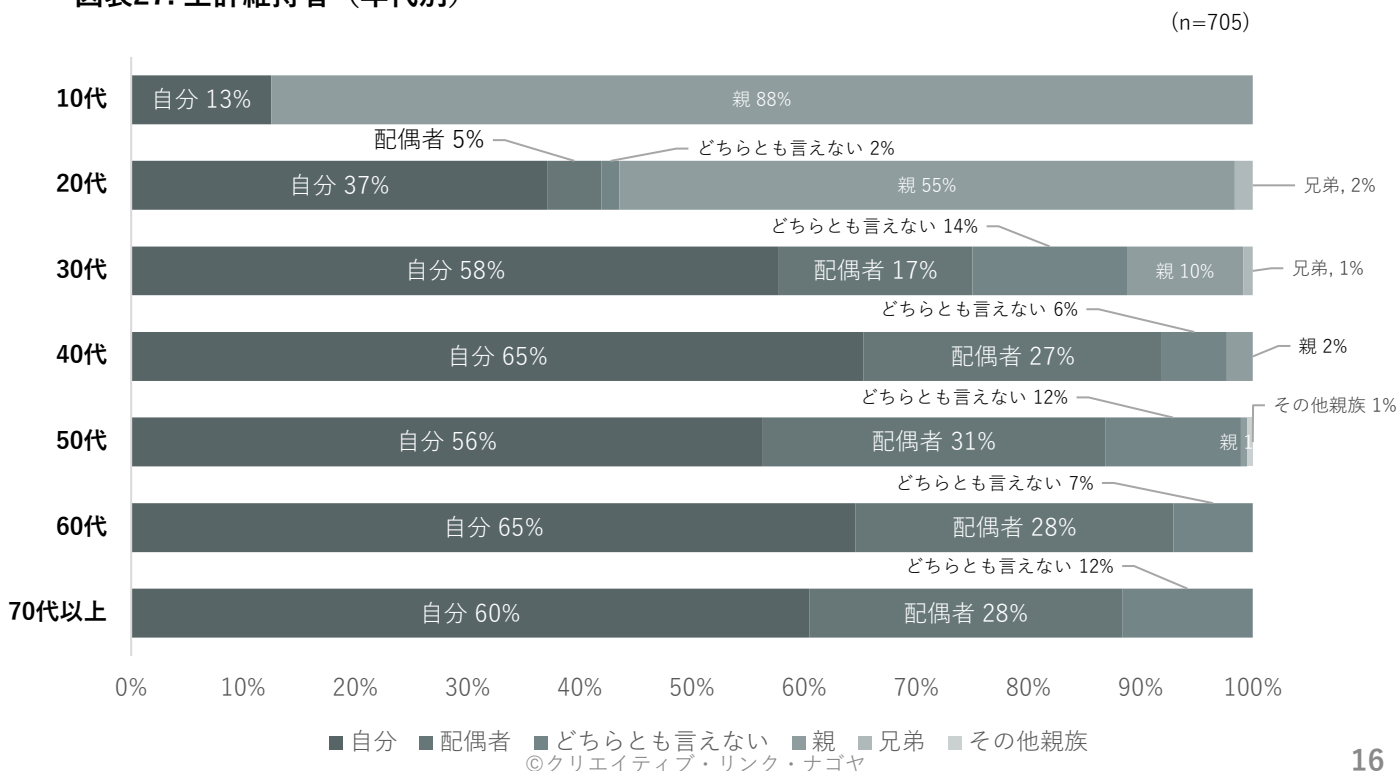
図表26では男女別の回答を示した。
図表27では年代別の回答を示した。



図表26. 生計維持者（男女別）



図表27. 生計維持者（年代別）



■文化芸術活動の活動資金源

質問11. あなたの文化芸術活動の活動資金はどこから得ていますか。（複数選択可）

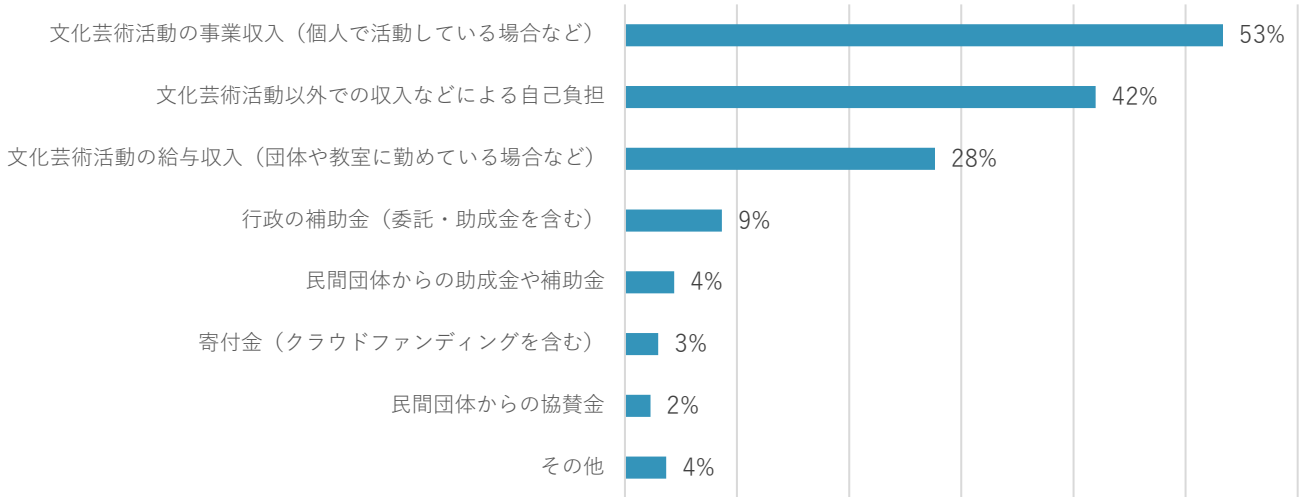
（回答は複数選択制のため、図表内のパーセンテージは、回答者のうちその選択肢を選択した方の比率を示している。）

回答者全体では、「文化芸術活動による収入」の選択率が53%と最も高く、自己負担、給与収入がそれに続いた。

また、業務形態別の活動資金源も図表29に示した。創作・発表・販売・演出を業務形態とするいわゆる芸術家の方の「文化芸術活動以外での収入などによる自己負担」の選択率が高かった。

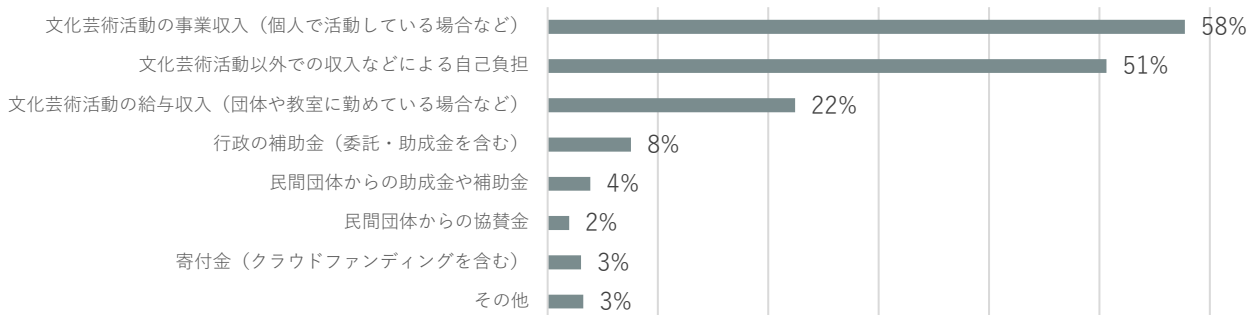
図表28. 活動資金源

回答者の活動資金源（複数選択）（n=705）

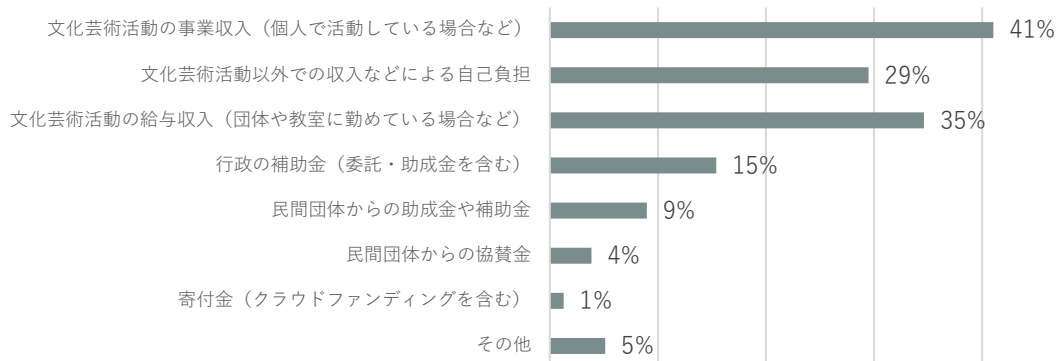


図表29. 活動資金源（業務形態別）

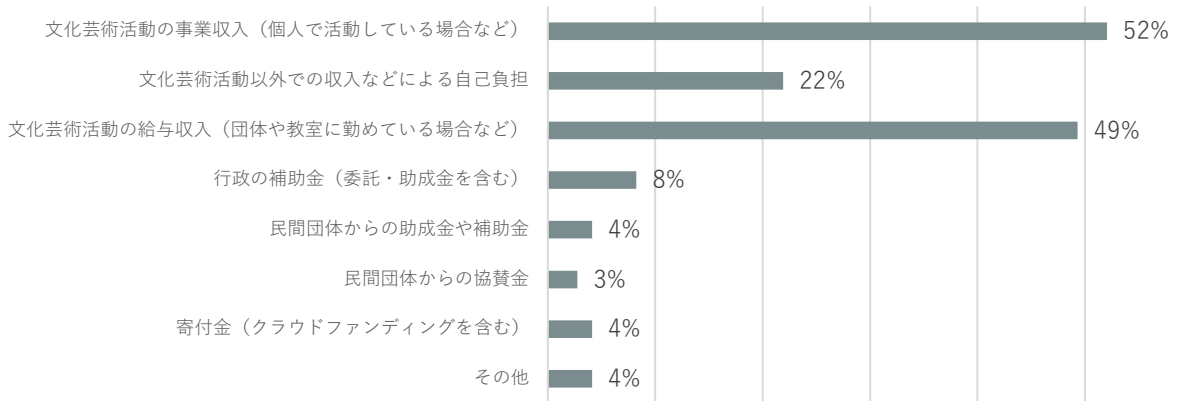
業務形態 創作・発表・販売・演出（n=464）



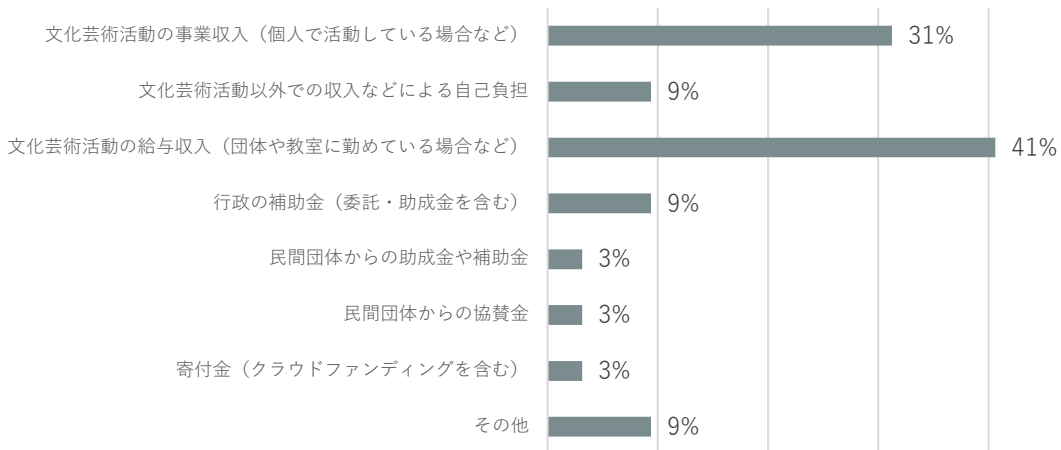
業務形態 企画制作（n=78）



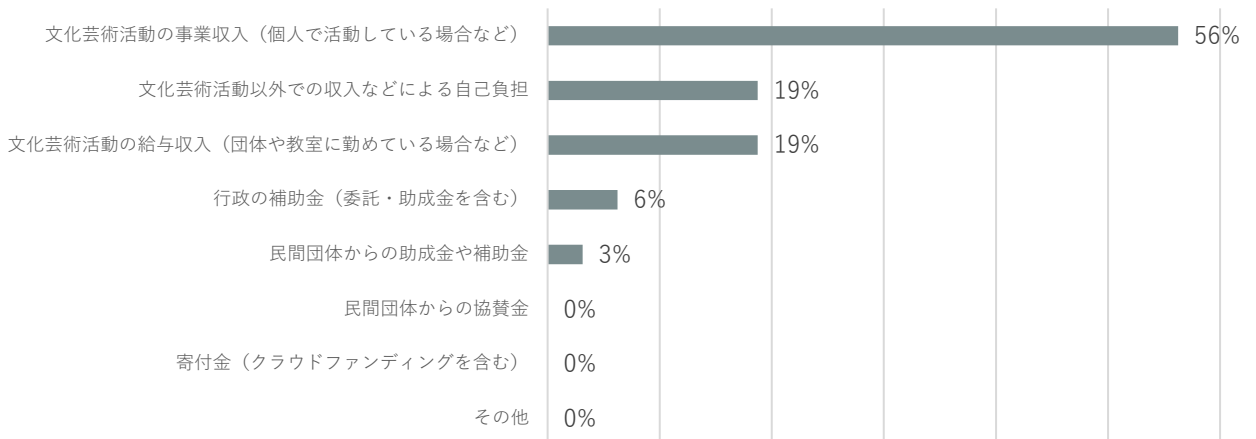
業務形態 教育研究 (n=73)



業務形態 施設運営 (n=32)



業務形態 技術提供 (n=28)

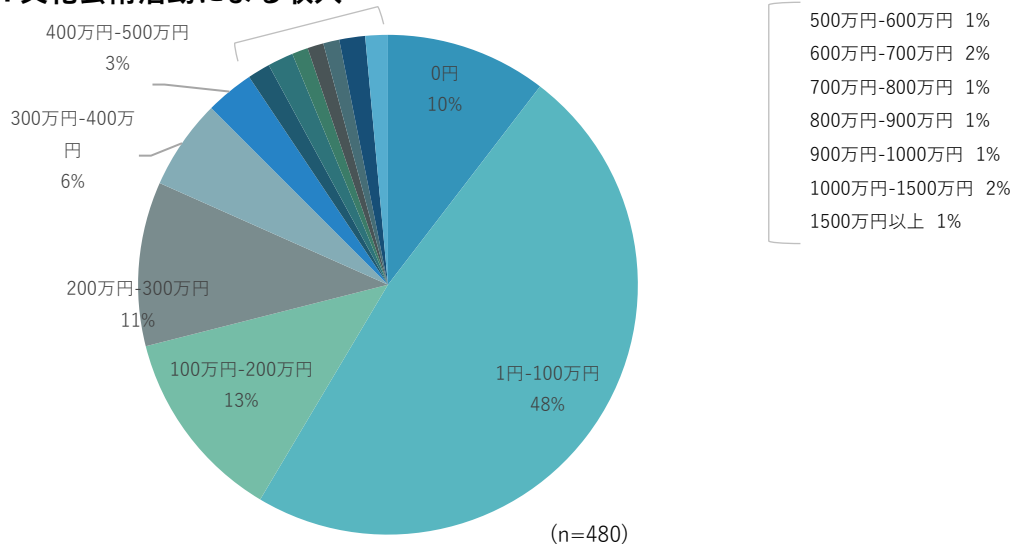


■文化芸術活動の収入

質問12. 昨年（2023年1月～12月）における文化芸術活動による収入について教えてください。（1つ選択）

文化芸術活動による収入は1円以上100万円未満がもっとも多く48%だった。0円の回答者も10%いた。また全体の82%が300万円未満だった

図表30. 文化芸術活動による収入



収入幅を示す「-」記号については、以上-未満をさす。
例) 1円-100万円=1円以上100万円未満。

文化芸術活動の収入を性別により集計し、下記に示す。（性別について「回答しない」「その他」を除く）
全体で82%だった「300万円未満」の回答者は、男性では70%を、女性では89%を占めている。

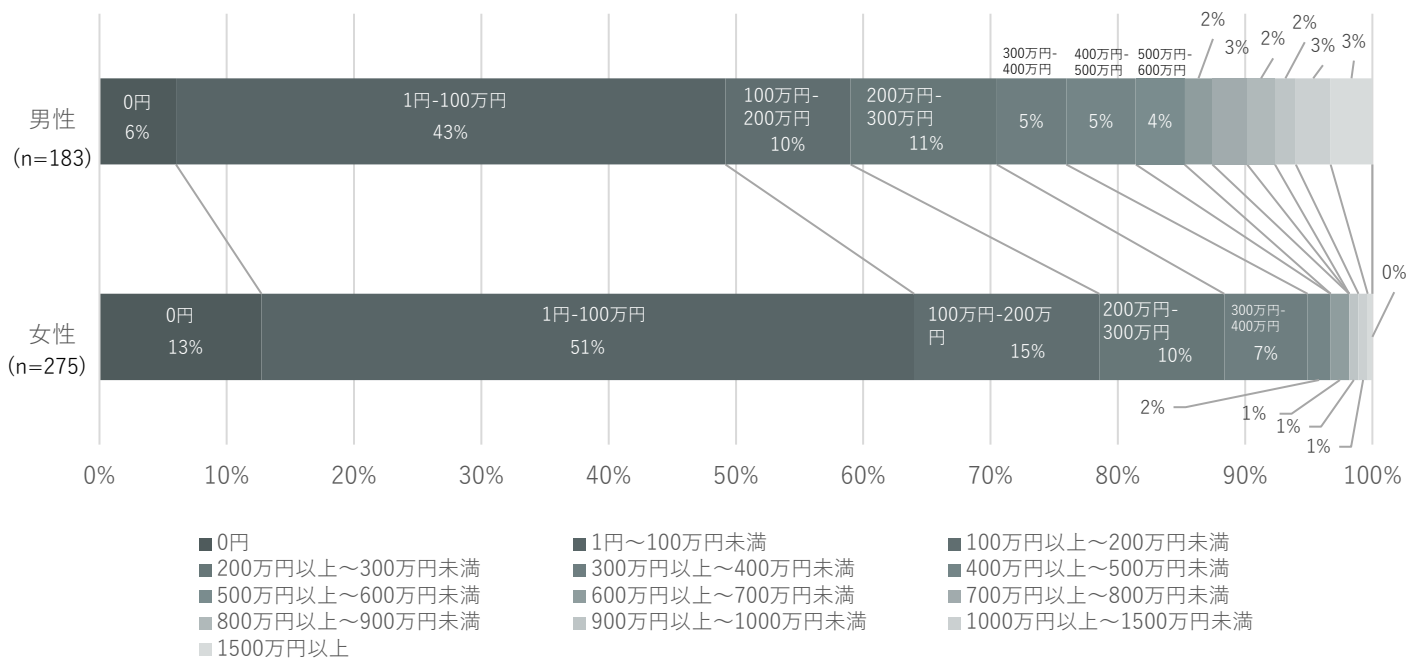
図表31. 男女別の収入

(n=458)

文化芸術活動による収入	女性	男性	総計	女性(比率)	男性(比率)
0円	35	11	46	13%	6%
1円～100万円未満	141	79	220	51%	43%
100万円以上～200万円未満	40	18	58	15%	10%
200万円以上～300万円未満	27	21	48	10%	11%
300万円以上～400万円未満	18	10	28	7%	5%
400万円以上～500万円未満	5	10	15	2%	5%
500万円以上～600万円未満	0	7	7	0%	4%
600万円以上～700万円未満	4	4	8	1%	2%
700万円以上～800万円未満	0	5	5	0%	3%
800万円以上～900万円未満	0	4	4	0%	2%
900万円以上～1000万円未満	2	3	5	1%	2%
1000万円以上～1500万円未満	2	5	7	1%	3%
1500万円以上	1	6	7	0%	3%
総計	275	183	458	100%	100%

図表32. 男女別の収入（グラフ）

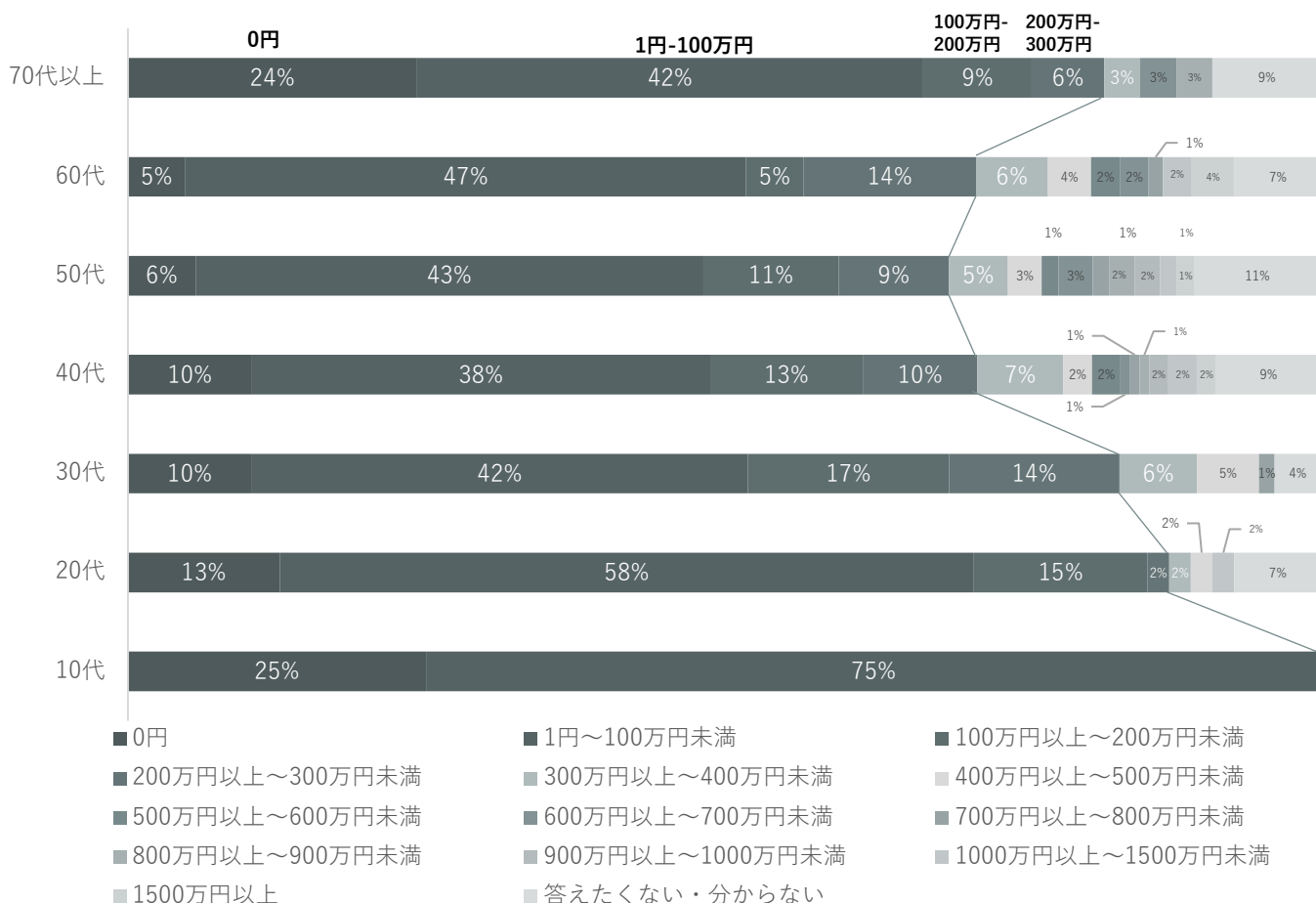
(n=458)



年齢による文化芸術活動の収入を下記に示す。回答者全体において82%を占めるボリュームゾーンであった「300万円未満」回答者は、50代においてもっとも低く69%であった。

図表33. 年代別の収入

(n=480)



文化芸術活動の収入を、専業か兼業かによって集計し、下記に示した。

ボリュームゾーンである「300万円未満」の収入帯では専業率が低く、兼業率が高い。

この収入帯では収入が上がるにつれ、専業率が上昇する様子が見て取れる。収入不足を補うための兼業が行われていることが見て取れる。

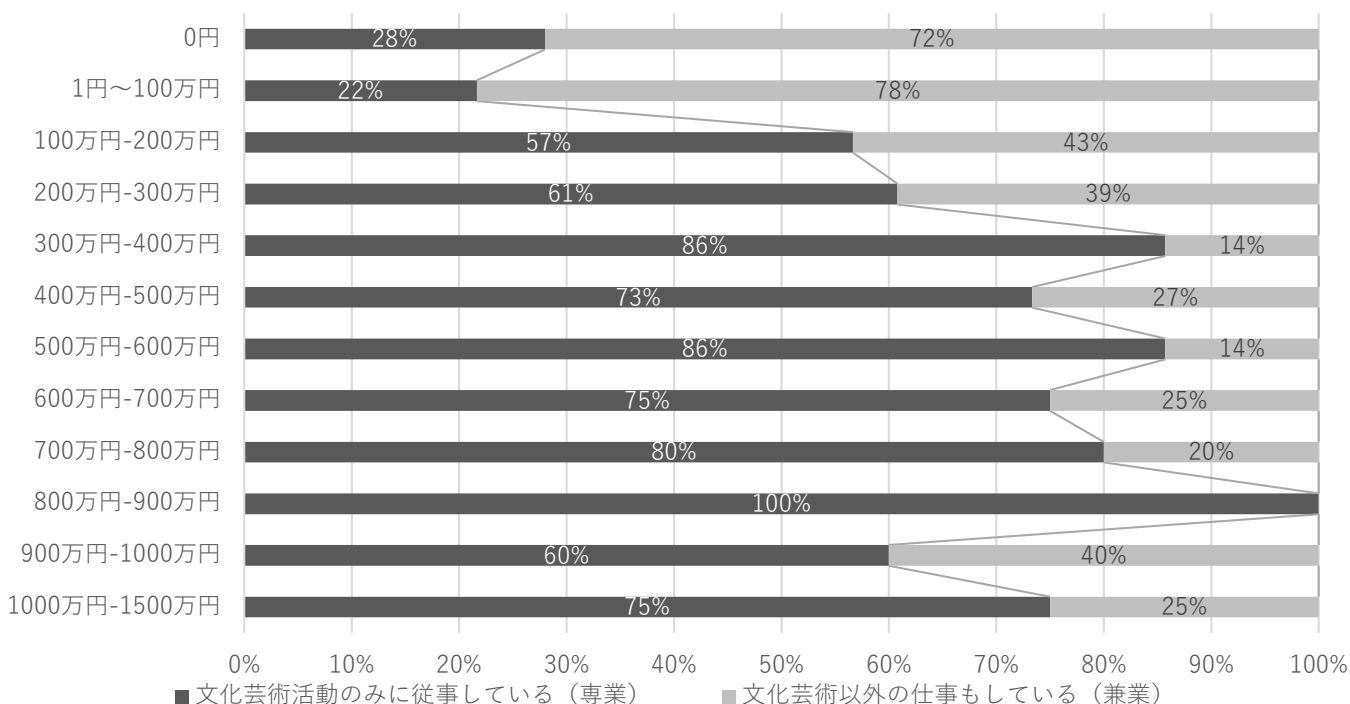
専業率は「300万円以上～400万円未満」の収入帯で大きく上昇し86%となり、それ以上の収入帯ではおよそ80%前後のエリアで推移している。「300万円以上～400万円」が文化芸術活動における専業化のひとつの目安となる可能性が示唆されている。

900万円以上の収入帯で専業率が低下するが、収入の不足による兼業とは別の原因によるものと考えられる。

また、図表35に示すとおり、兼業を行っている方の93.6%は「300万円未満」の収入である(青背景)

図表34. 収入帯ごとの専業率

(n=480)



図表35. 専業集団、兼業集団ごとの収入帯分布

文化芸術活動による収入	文化芸術活動のみに従事している (専業)	文化芸術以外の仕事もしている (兼業)
0円	7.0%	12.8%
1円～100万円未満	25.1%	64.4%
100万円以上～200万円未満	17.1%	9.3%
200万円以上～300万円未満	15.6%	7.1%
300万円以上～400万円未満	12.1%	1.4%
400万円以上～500万円未満	5.5%	1.4%
500万円以上～600万円未満	3.0%	0.4%
600万円以上～700万円未満	3.0%	0.7%
700万円以上～800万円未満	2.0%	0.4%
800万円以上～900万円未満	2.5%	0.0%
900万円以上～1000万円未満	1.5%	0.7%
1000万円以上～1500万円未満	3.0%	0.7%
1500万円以上	2.5%	0.7%
総計	100%	100%

3. コロナ禍の影響

■ コロナ禍による仕事量の変化、収入の変化

問13. あなたのこの1年間の文化芸術活動は、コロナ禍前の2019年頃と比べてどのように変化しましたか。（1つ選択）

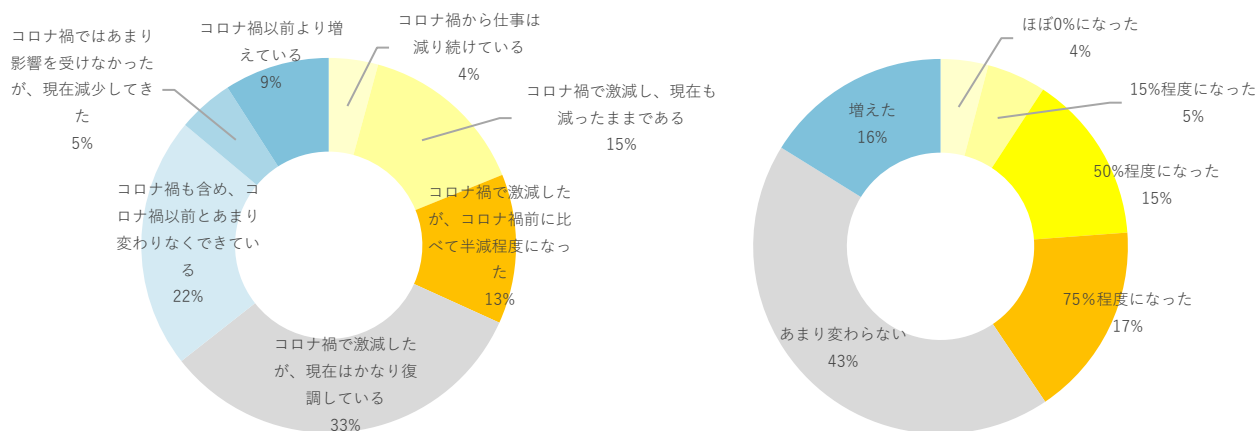
コロナ禍の始まりから約5年後に行なわれたこのアンケートでは、回答者に対し「仕事量」「収入」について直近1年間の状況とコロナ禍前の状況との比較について回答いただいた。（図表36）

仕事量では、回答者の32%が引き続き何らかの減少状況にあると回答し、33%はかなり復調したと回答した。

また、コロナ禍の影響がなかった、もしくはコロナ禍前よりも増加しているとの回答も31%を占めている。

文化芸術活動による収入では、41%が引き続き何らかの減少状況にあると回答し、43%が変わらなると回答した。また、コロナ禍前よりも収入が増加したとの回答も16%を占めた。

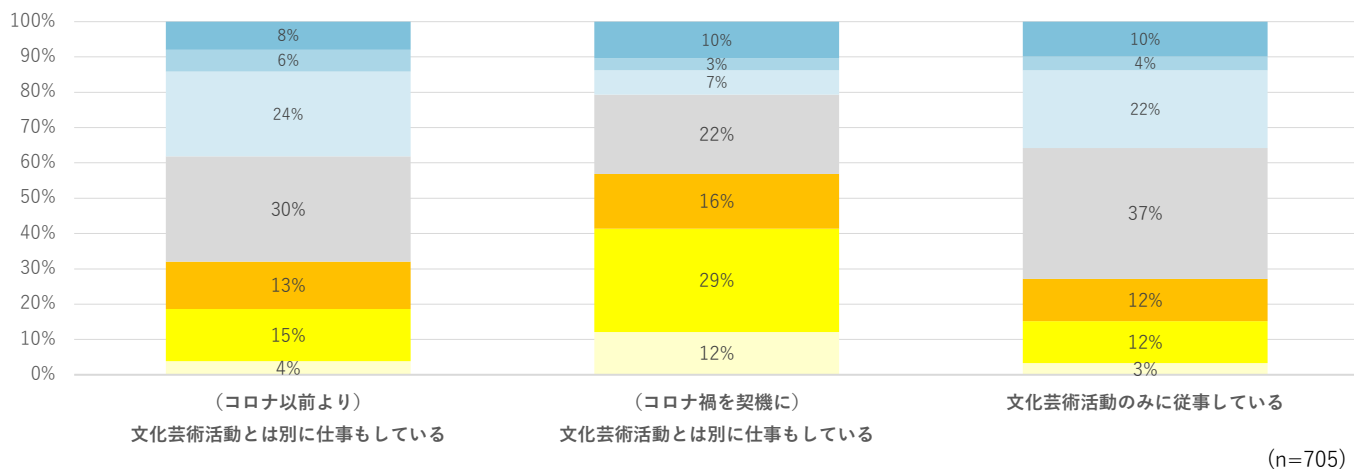
図表36. コロナ禍の影響（左：仕事量、右：文化芸術活動による収入）



さらに、「仕事量」「収入」を兼業の有無を尋ねた質問9の回答者ごとに集計し次項に示す（図表37）。

図表37. コロナ禍の影響（兼業の有無別）

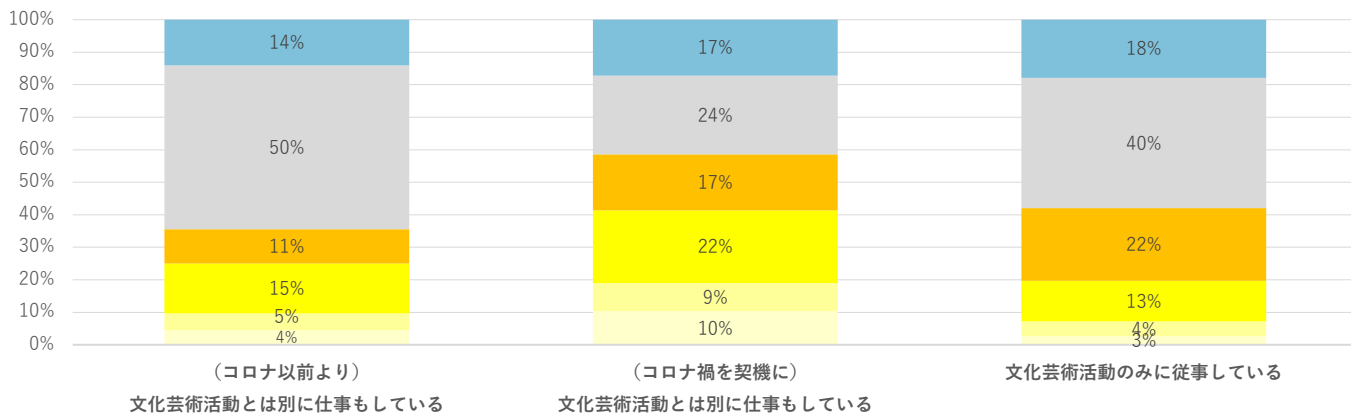
- コロナ禍から仕事は減り続けている
- コロナ禍で激減したが、コロナ禍前に比べて半減程度になった
- コロナ禍も含め、コロナ禍前とあまり変わりなくできている
- コロナ禍以前より増えている
- コロナ禍で激減し、現在も減ったままである
- コロナ禍で激減したが、現在はかなり復調している
- コロナ禍ではあまり影響を受けなかったが、現在減少してきた



仕事量では、引き続き何らかの減少状況にあるとの回答が、質問9において「コロナ禍を契機に文化芸術とは別の仕事を始めた」（図表37 中央）と回答した方に最も多く、57%を占めた。

図表38. コロナ禍前との収入の比較、質問9の回答者ごとの集計

- ほぼ0%になった
- 15%程度になった
- 50%程度になった
- 75%程度になった
- あまり変わらない
- 増えた



文化芸術活動による収入では、引き続き何らかの減少状況にあるとの回答が、同じく質問9において「コロナ禍を契機に文化芸術とは別の仕事を始めた」（図表38 中央）と回答した方に最も多く、58%を占めた。

コロナ禍を契機に兼業を開始した方が全回答者の8%程度おり且つその半数以上が、引き続き仕事量・収入面での減少状況にあることが見て取れる。

(n=705)

4.助成・支援

■助成申請の経験の有無

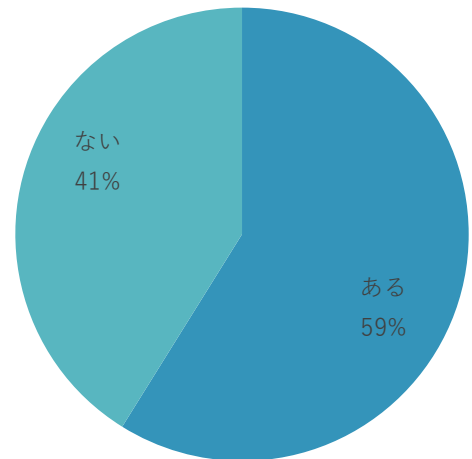
質問15. 過去に助成申請を行ったことはありますか。（助成分野や公的・民間助成は問いません。）（1つ選択）

過去の助成申請の経験を問う質問に対して、59%の回答者が「ある」と回答した。

この質問では”申請の経験”のみを質問しており、助成申請の採択経験や助成金の受給経験ではない。

また、下の図表40に示す通り、表現分野ごとの集計もおこなった。

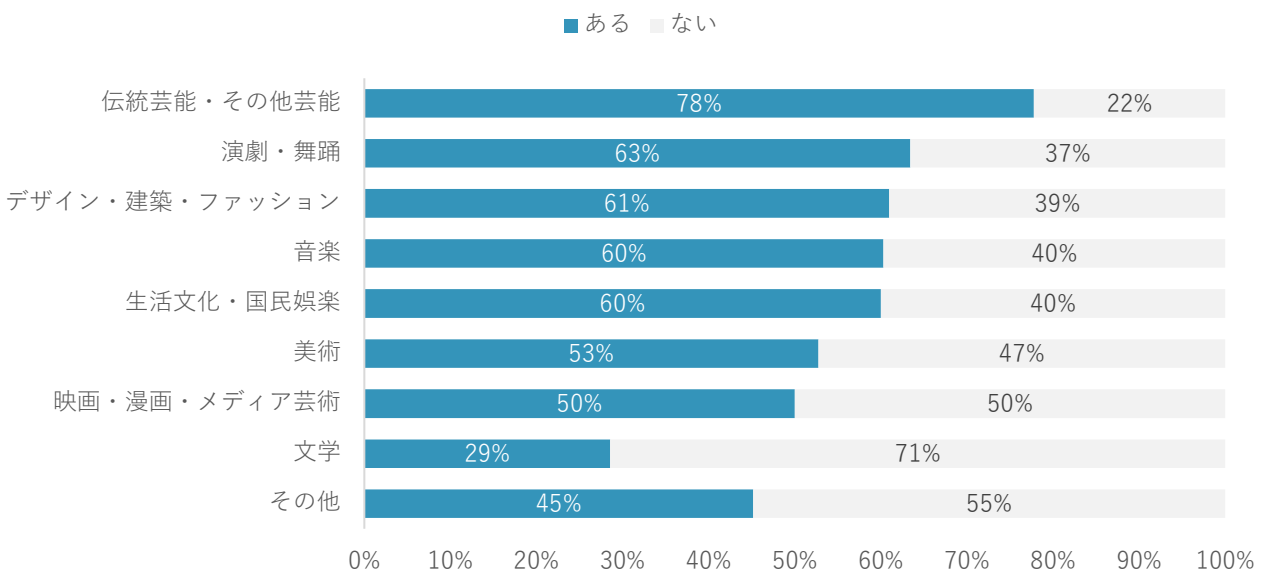
図表39. 過去に助成申請をした経験の有無



(n=705)

図表40. 「文化芸術活動の表現分野、専門分野、携わる分野」による集計

(n=705)

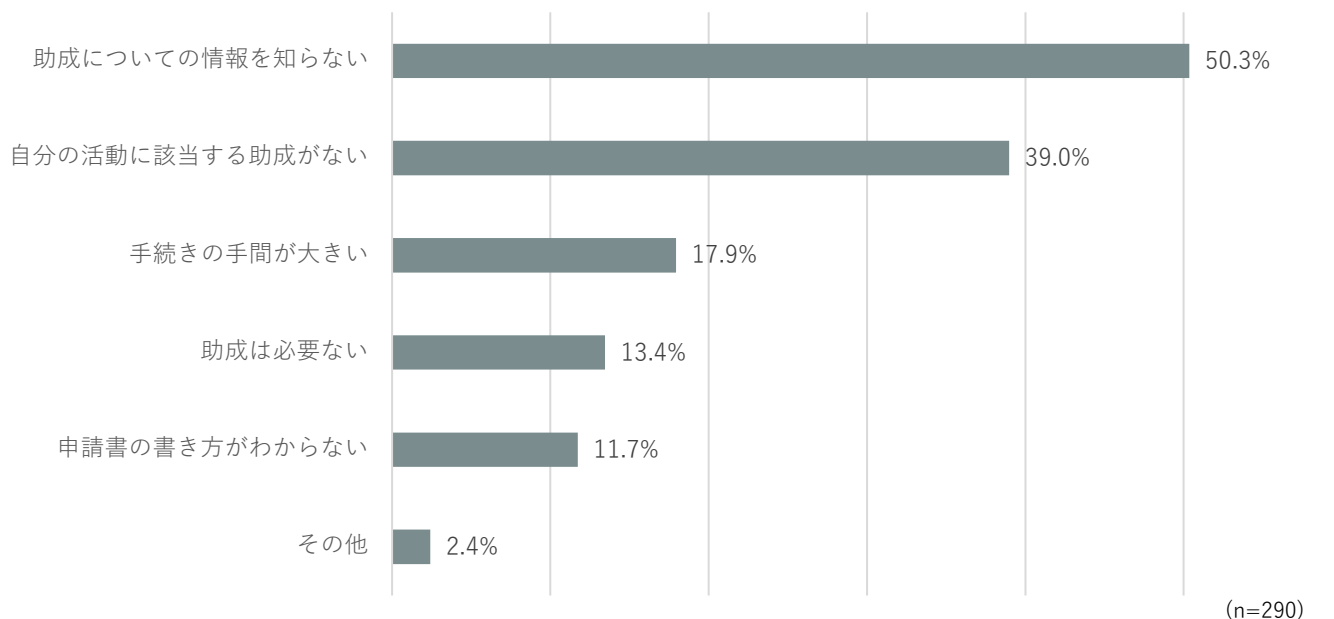


助成申請の経験	音楽	美術	演劇・舞踊	生活文化・国民娯楽	伝統芸能・その他芸能	デザイン・建築・ファッション	文学	映画・漫画・メディア芸術	その他	総計
ある	155	77	104	6	21	25	2	11	14	415
ない	102	69	60	4	6	16	5	11	17	290
総計(n)	257	146	164	10	27	41	7	22	31	705

■助成申請を行ったことがない理由

質問15-1. 助成申請を行ったことがない理由について教えてください。（複数選択可）

図表41.助成申請を行ったことがない理由



助成申請の経験がないと回答した方に対して、申請を行ったことがない理由を追加質問した（回答は複数選択制のため、図表内のパーセンテージは、回答者のうちその選択肢を選択した方の比率を示している）。

回答者の約50%が「助成についての情報を知らない」をその理由としてあげた。

助成を必要としていても、情報を認識できていない状況が見て取れる。

また回答者の39%が「自分の活動に該当する助成がない」をその理由としてあげた。

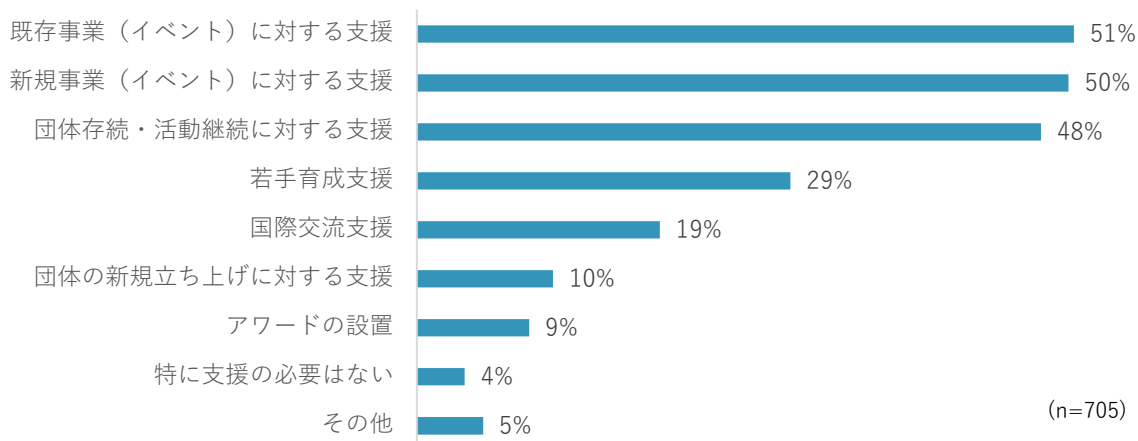
回答者のうち約18%が「手続きの手間が大きい」と回答、約12%が「申請書の書き方がわからない」と回答した。

この2件の回答から、助成を必要としている方々が一度は申請を検討し、申請に向けた何らかのステップを踏んだにもかかわらず途中で断念した経験がある、という状況が見て取れる。

■文化芸術活動を行う上で必要な支援

質問16. 文化芸術活動を行ううえで、今後必要としている支援を教えてください。（3つまで選択）

図表42. 文化芸術活動を行う上で今後必要な支援

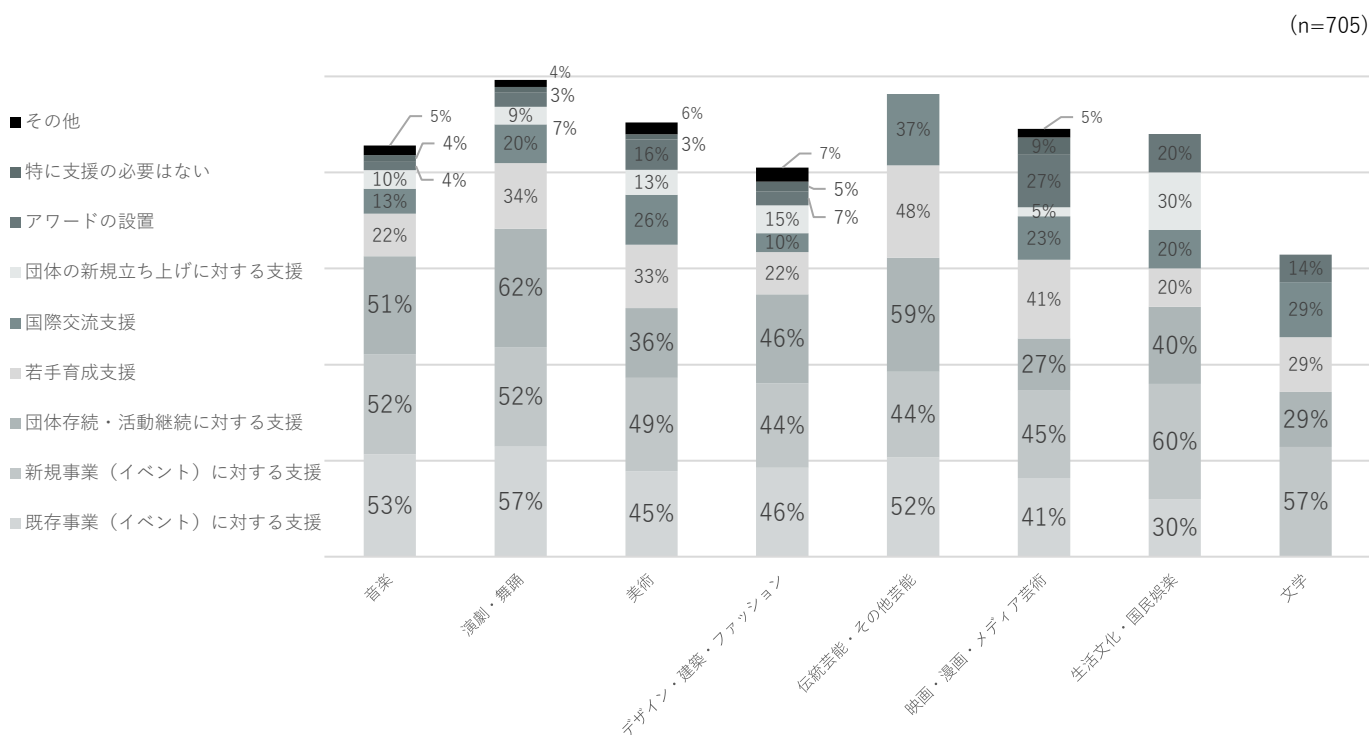


（回答は複数選択制のため、図表内のパーセンテージは、回答者のうちその選択肢を選択した方の比率を示している。）既存・新規を含む「イベントに対する支援」「団体存続・活動継続に対する支援」を望む声が多かった。文化芸術関係のイベント開催や自身の活動を継続していくこと等、文化芸術活動の実施自体が困難な状況にあることが見て取れる。

一方、「若手育成支援」「国際交流支援」「団体の新規立ち上げ」「アワードの設置」など、今後の活動の幅や表現を発展させるための支援については比較的回答率が低かった。

図表43では、表現分野ごとの集計を示した。演劇・舞踊分野と伝統芸能・その他芸能分野では「団体存続・活動継続に対する支援」の回答率が高く、伝統芸能・その他芸能分野と映画・漫画・メディア芸術分野では「若手育成支援」の回答率が高かった。

図表43. 「文化芸術活動の表現分野、専門分野、携わる分野」による集計



5.自治体の文化事業への関与

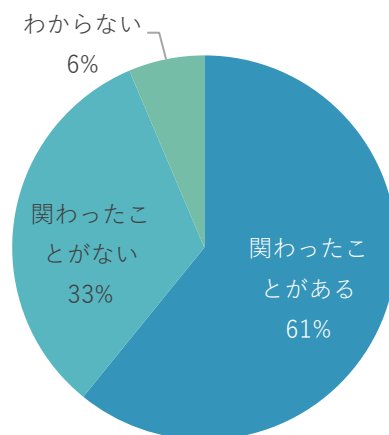
■自治体の文化事業に関与した経験

質問17. あなたはこれまで自治体（例：名古屋市）や、自治体設立の外郭団体など（例：名古屋市文化振興事業団）が主催する文化事業に有償で関わったことはありますか？ [例：事業を受託、実行委員会に参加、創作・発表で出演、スタッフとして参加、補助金・助成金事業など]

自治体の文化事業への関与経験を問う質問をおこなった。回答者のうち、61%が関わったことがあると回答し、33%が関わったことがないと回答した。

図表44. 自治体文化事業への関与経験

(n=705)



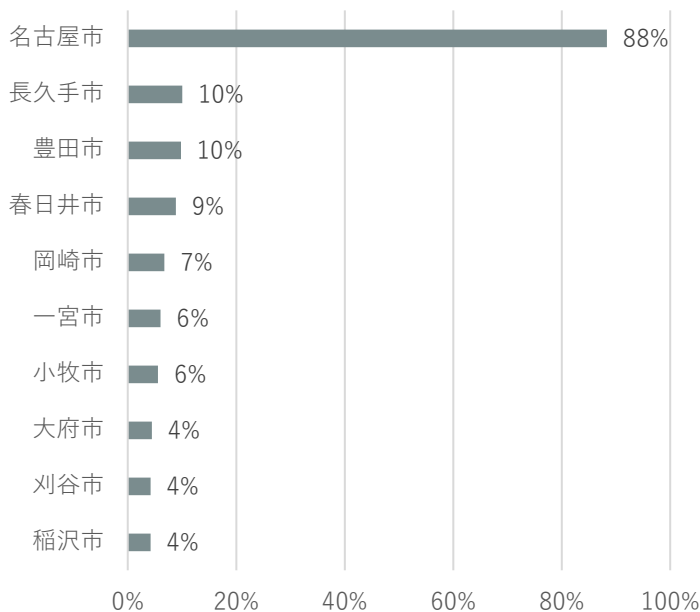
質問17-1. 「関わったことがある」と回答された方に伺います。その市町村はどこですか。（複数選択可）

図表45. 関わったことがある自治体

(n=429)

関わったことがあると回答した方に対し、追加の質問を行った。（回答は複数選択制のため、図表内のパーセンテージは、回答者のうちその選択肢を選択した方の比率を示している。）。

名古屋市に次いで、長久手市、豊田市、春日井市が多かった。図表12（P8）のトップ3と同様の並びとなっているが、豊田市は居住地ランキングに入っていないことから、他地域から人を呼び込むような文化芸術活動が展開されていることが推測される。

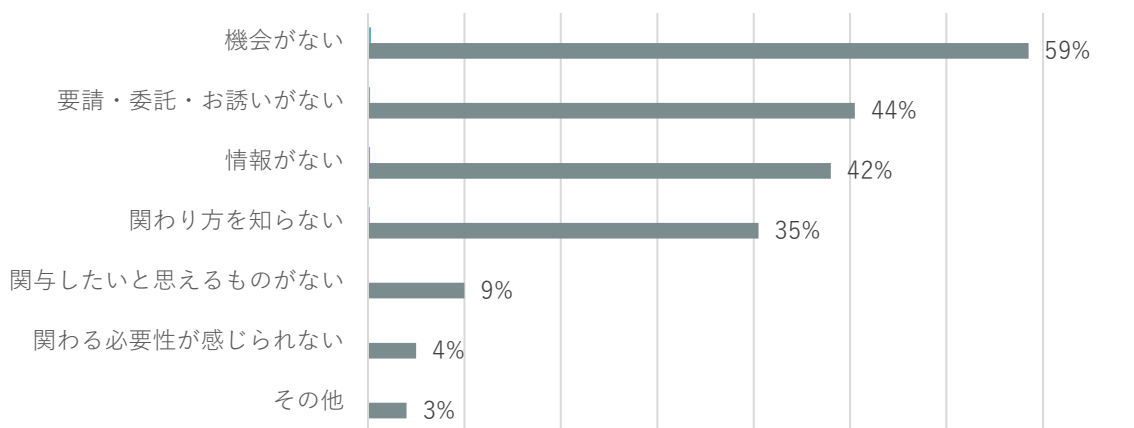


(n=429)

■関与したことがない理由

質問17-2「関わったことがない」と回答された方に伺います。これまで自治体や、自治体設立の外郭団体などが主催する文化事業に関わったことがない理由を教えてください。（複数選択可）

図表46. 関与したことがない理由



(n=229)

自治体の文化事業に関わったことがないと回答した方に対して、その理由を追加質問した（回答は複数選択制のため、図表内のパーセンテージは、回答者のうちその選択肢を選択した方の比率を示している。）。

「機会がない」「要請・委託・お誘いがない」「情報がない」が上位3つを占めた。芸術家等に自治体の文化事業を知っていただくためには、自治体による積極的な情報発信の必要性が見て取れる。

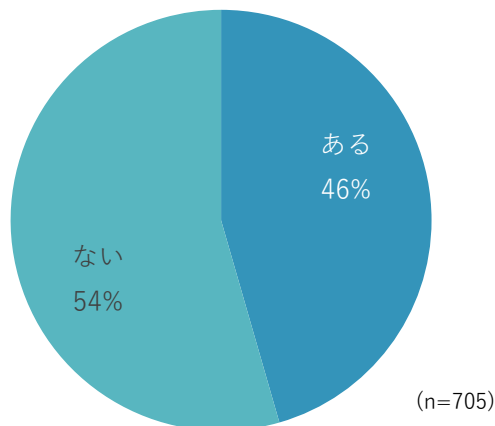
また「関与したいと思えるものがない」「関わる必要性を感じられない」といった自発的な非関与にかかわる回答の選択率がいずれも低いことに鑑みると、自治体の文化事業に対する芸術家等からのニーズはある。

6.社会連携事業について

■社会連携事業の経験の有無

質問18. 文化芸術以外の他分野（観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等）と連携して行う、社会連携事業を行ったことはありますか。

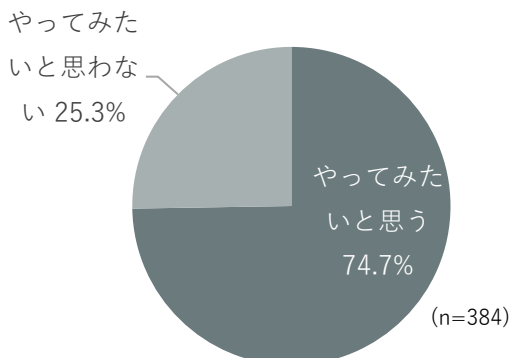
図表47.社会連携事業の経験の有無



社会連携事業の経験の有無について尋ねた。「ある」と回答した方が46%、「ない」と回答した方が54%だった。

質問18-1. 質問18で「ない」と回答した方にお伺いします。社会連携事業を行ってみたいと思いますか。

図表48.社会連携事業に対する関心



社会連携事業を行ったことがないと回答した方に対して、社会連携事業を行ってみたいか追加の質問を行った。約75%が「やってみてほしいと思う」と回答した。他分野との連携に対する高い関心がある。

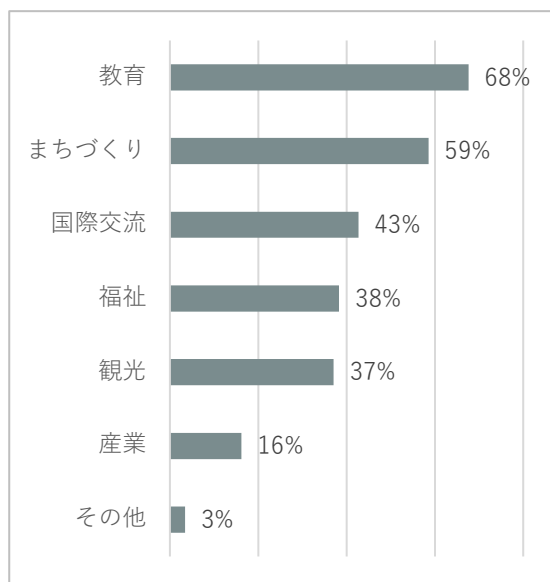
■連携してみたい分野

質問18-2. 連携してみたい分野はどれですか。（複数選択可）

他分野連携活動の経験者と非経験者に分けて図示している。
どちらにおいても、教育、まちづくり、国際交流がトップ3を占めている。

一方、経験者の平均回答選択数が2.46個であるのに対し、非経験者の平均回答選択数が1.96個と、やや開きが見られた。

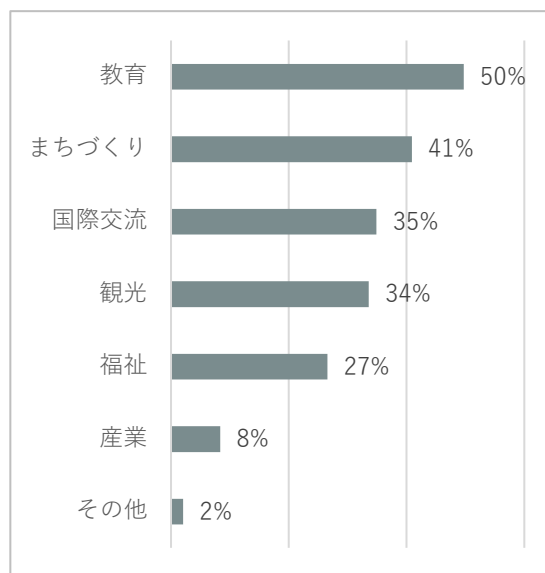
図表49. 社会連携活動を行ったことがある、と回答した方の連携してみたい分野



(n=321)

平均回答選択数=2.46個

図表50. 社会連携活動を行ったことがない、と回答した方の連携してみたい分野

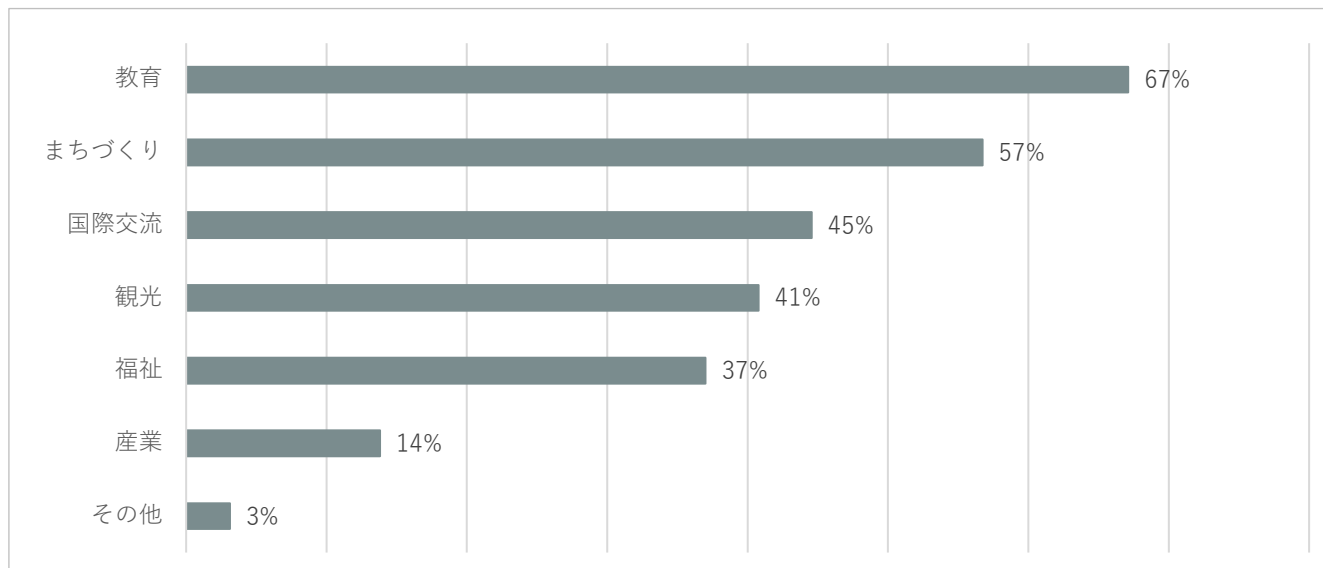


(n=384)

平均回答選択数=1.96個

図表51. 連携してみたい分野（図表49・図表50の統合）

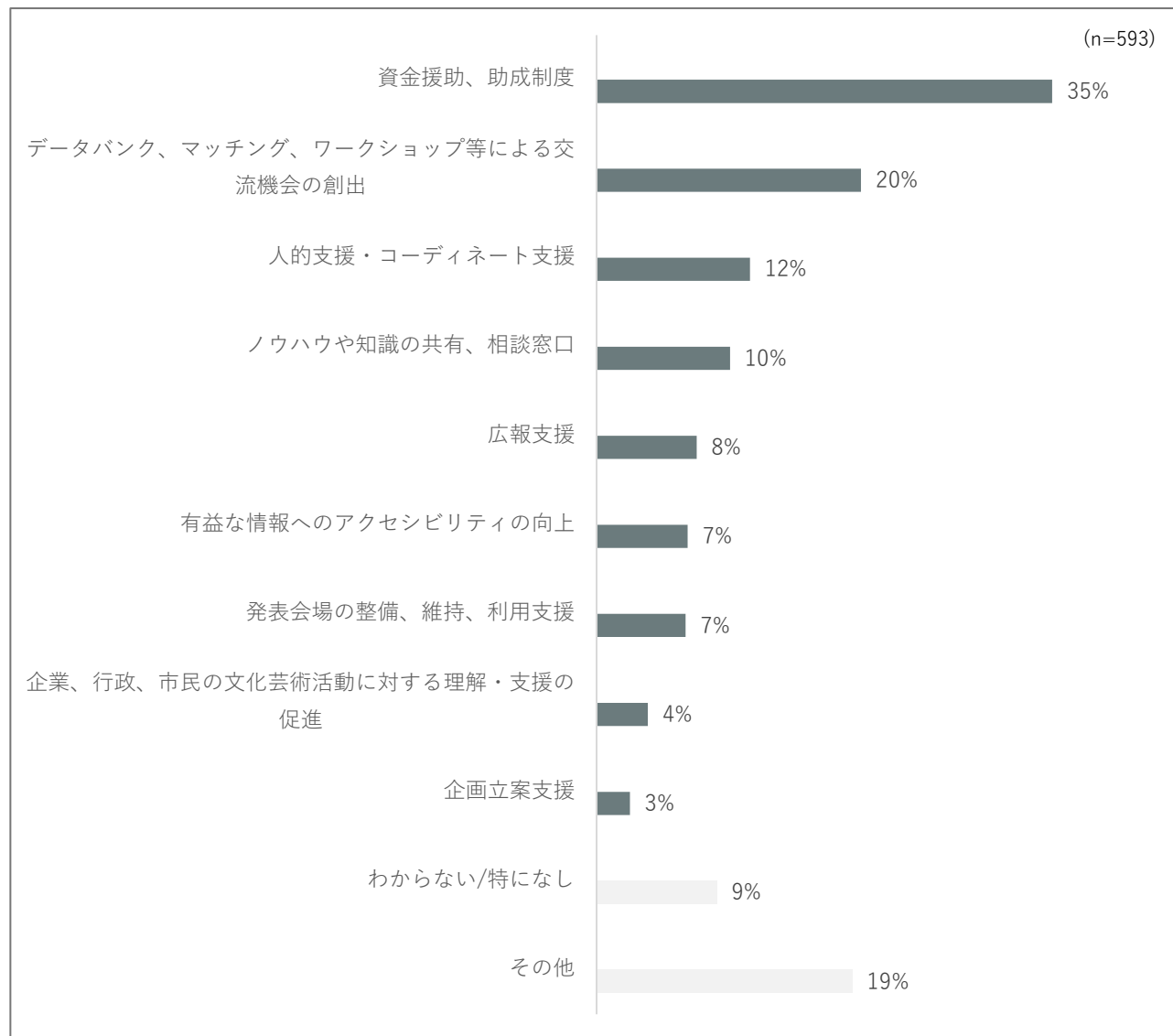
(n=705)



■他分野連携事業を行う際に必要な支援

質問18-3. 社会連携事業を行う際に、どのような支援があれば連携がしやすいと思いますか。（自由記入）

図表52.他分野連携事業を行う際に必要な支援



他分野との連携事業を行う際に必要な支援について質問を行った。自由記入された文章形式の回答に対してアフターコーディング*1を行い、図表52に示す回答カテゴリに分類した上で集計を行った。（図表内のパーセンテージは、回答者のうち該当する内容を記述した方の比率を示している。）

最も多かった回答は、「資金援助、助成金」で全体の35%の方が回答した。次にマッチングなどによる他分野との交流機会を求める回答、人的支援を求める回答、相談・ノウハウの習得を求める回答と続いた。次ページに各回答カテゴリの代表回答例を示した。

*1 コーディング作業において、文意が完全に明確でない場合は回答者の他質問に対する回答を参照し、複数の分析者で解釈を行うなど、可能な限り文意を読み取る。文意の取れない回答については「その他」に分類した。また、回答の文意は明確であるが本質問に対する回答となっていない内容のものについては「わからない/特になし」に分類した。1人の回答者が複数の回答カテゴリにまたがっている。

■カテゴリ別回答例：他分野連携事業を行う際に必要な支援

質問文 社会連携事業を行う際に、どのような支援があれば連携がしやすいと思いますか。

1. 資金援助、助成金
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金面での支援があるとより連携しやすいと考える。 ・ 助成金や補助金という経済面と、後援や共催などの社会的信用の面でのご支援が必要です。 ・ 行政からの経済的支援
2. データバンク、マッチング、ワークショップ等による交流機会の創出
<ul style="list-style-type: none"> ・ 他分野の需要がわからないので、マッチングサービスのようなものがあると助かる。 ・ アーティストその他の専門人材の登録、派遣制度 ・ それぞれの事業の連携に繋がるような異業種交流会など
3. 人的支援・コーディネート支援
<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の専門分野に精通したコーディネーターの存在（過去の連携事業は、「分かっている」人がいなくて、ほぼ丸投げされた例もあった）。 ・ 芸術と社会を繋ぐ専門の方がいたら連携しやすいと思います。 ・ 人材
4. ノウハウや知識の共有、相談窓口
<ul style="list-style-type: none"> ・ 何から始めて良いのかわからないので何か案内があると良い ・ 興味のある団体同士の意見交換会 ・ 情報共有
5. 広報支援
<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動を広める宣伝力の支援 ・ 幅広い広報と集客 ・ 広報支援
6. 有益な情報へのアクセシビリティの向上
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公募がわかりやすいカタチで告知して欲しい。単年度ではなく長期成長型のプロジェクトがあるといい。 ・ そのような情報が入ってこないので、支援というか情報が欲しい ・ 公募案内がひと目でわかるページがあり、誰でも申し込みできるようにしてほしい。市の事業などにミュージシャンとして関わっている人は、いつも同じ方々とゆう印象があり、幅広く色々なミュージシャンが関わるような機会が少ないように感じています。情報がどこにあるかわからないです。定期的にこちら側から参加できそうな案件や応募がないか、見に行けるようなサイトなどがあればうれしいです。
7. 発表会場の整備、維持、利用支援
<ul style="list-style-type: none"> ・ 会場の提供 ・ 練習場所の提供 ・ 場所の無償提供
8. 企業、行政、市民の文化芸術活動に対する理解・支援の促進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 芸術に対する一般の意識と教育が高まることでコラボレーションが容易になる ・ 行政や連携先の芸術文化への理解 ・ スポンサーや協賛等
9. 企画立案支援
<ul style="list-style-type: none"> ・ 郷土芸能分野で、若者がやりたい、観たいと思うイベントの企画 ・ ざっくりとしたアイデアを具体的な内容にするアドバイス ・ 連携事業の具体的な企画

7.クリエイティブ・リンク・ナゴヤについて

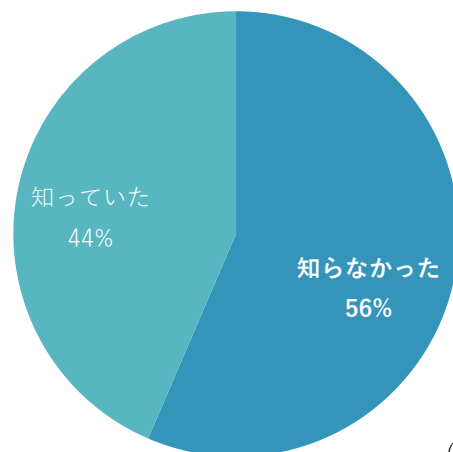
■クリエイティブ・リンク・ナゴヤの認知度

質問19. あなたは「クリエイティブ・リンク・ナゴヤ※」のことを知っていましたか。 ※名古屋市が2022年に設立した、名古屋版アーツカウンシルの推進を担う実働組織のこと。

図表53.クリエイティブ・リンク・ナゴヤの認知度

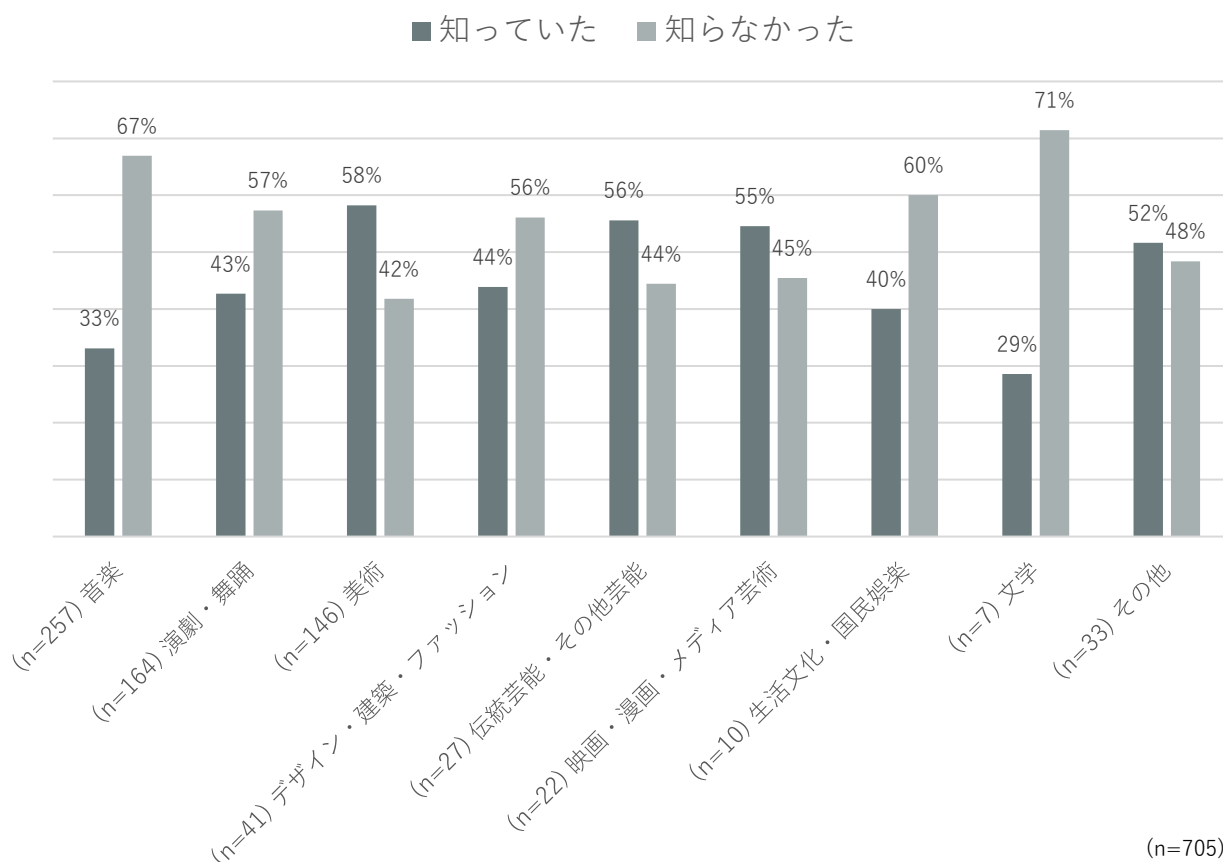
クリエイティブ・リンク・ナゴヤの認知度は「知らなかった」と回答した方が半数以上の56%を占めた。

表現分野ごとの集計では、美術分野で認知度が過半数を占めた一方、音楽分野での認知度の低さが明らかとなった。



(n=705)

図表54. クリエイティブ・リンク・ナゴヤの認知度(表現分野別)



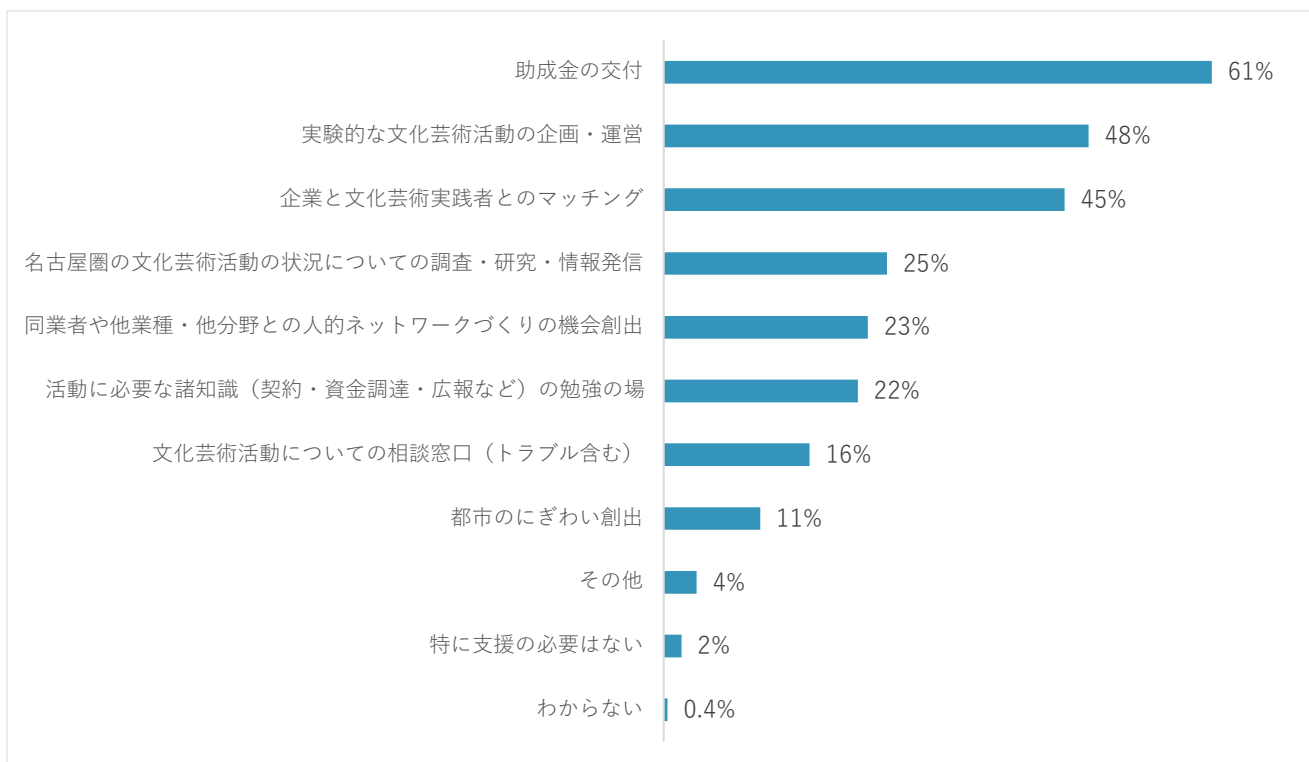
(n=705)

■クリエイティブ・リンク・ナゴヤに期待する役割

問20. 「クリエイティブ・リンク・ナゴヤ」に期待する役割はありますか。（3つまで選択）

図表55. 「クリエイティブ・リンク・ナゴヤ」に期待する役割

(n=705)



「助成金の交付」が61%と一位を占めた。

「企業と文化芸術実践者とのマッチング」については、質問18-3「社会連携事業を行う際に、どのような支援があれば連携がしやすいと思いますか。」（P31）と同様、文化芸術関係者からの大きなニーズがある。

名古屋圏の文化芸術活動の状況についての調査・研究・情報発信、同業者や他業種・他分野との人的ネットワークづくり、活動に必要な諸知識のための勉強の場へのニーズも一定程度見られた。

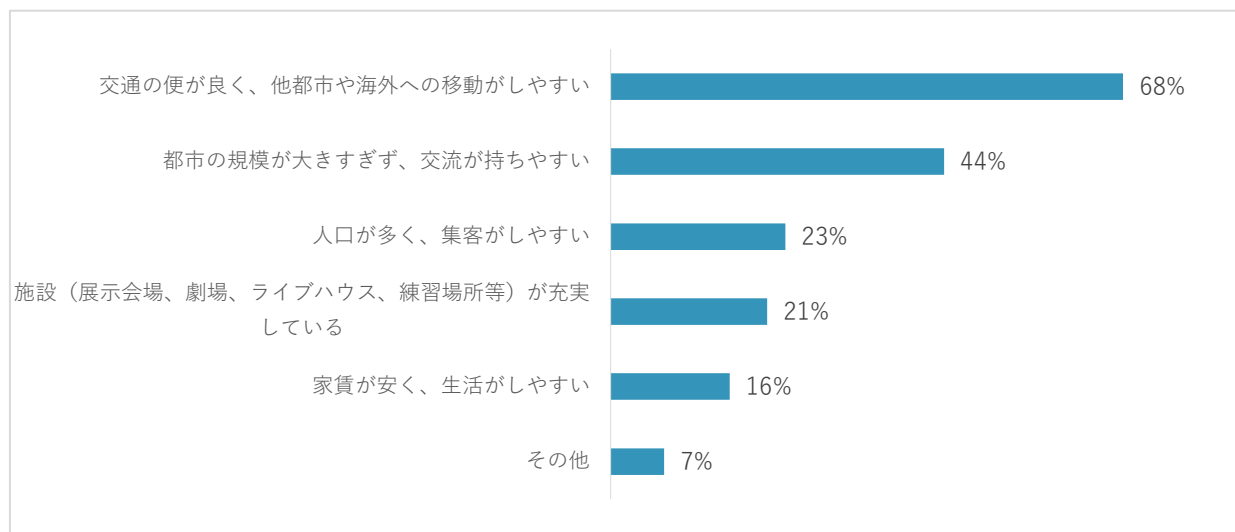
8.名古屋市での文化芸術活動

■名古屋市で文化芸術活動を行う利点と課題

質問21. 名古屋市に在住、在勤、あるいは拠点として活動する上で、活動しやすい点や利点と覚えることがあれば教えてください。（複数選択可）

図表56. 名古屋市で文化芸術活動を行う利点

(n=705)

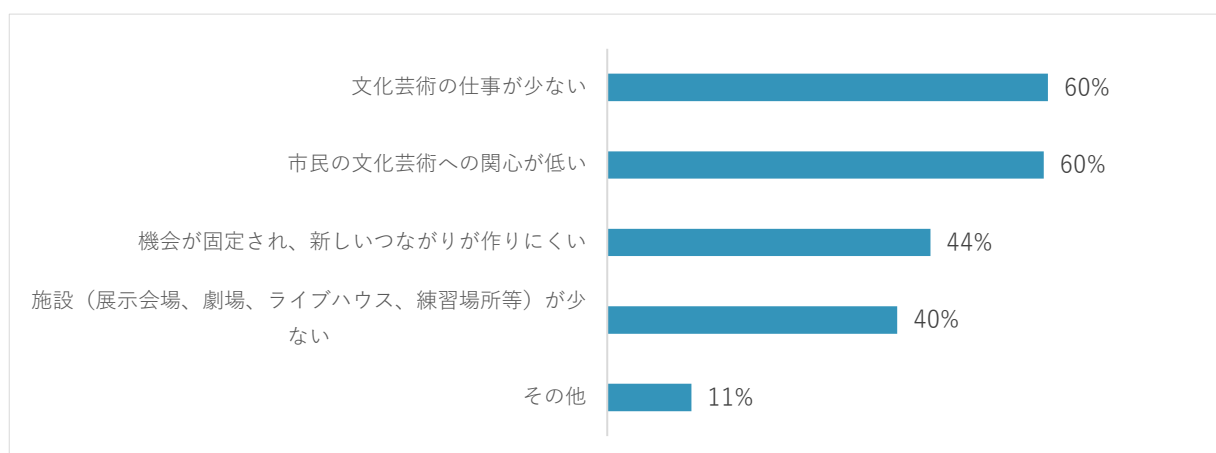


平均回答選択数=1.78個

質問22. 名古屋市に在住、在勤、あるいは拠点として活動する上で、覚えている課題や改善してほしい制度的な課題があれば教えてください。（複数選択可）

図表57. 名古屋市で文化芸術活動を行う課題

(n=705)



平均回答選択数=2.15個

名古屋市に在住して文化芸術活動をすることについて、利点と課題を尋ねた。交通の便や交流のしやすさ等が利点として上位となった。一方、課題として文化芸術の仕事の少なさ、市民の文化芸術への関心度の低さが多くあげられた。

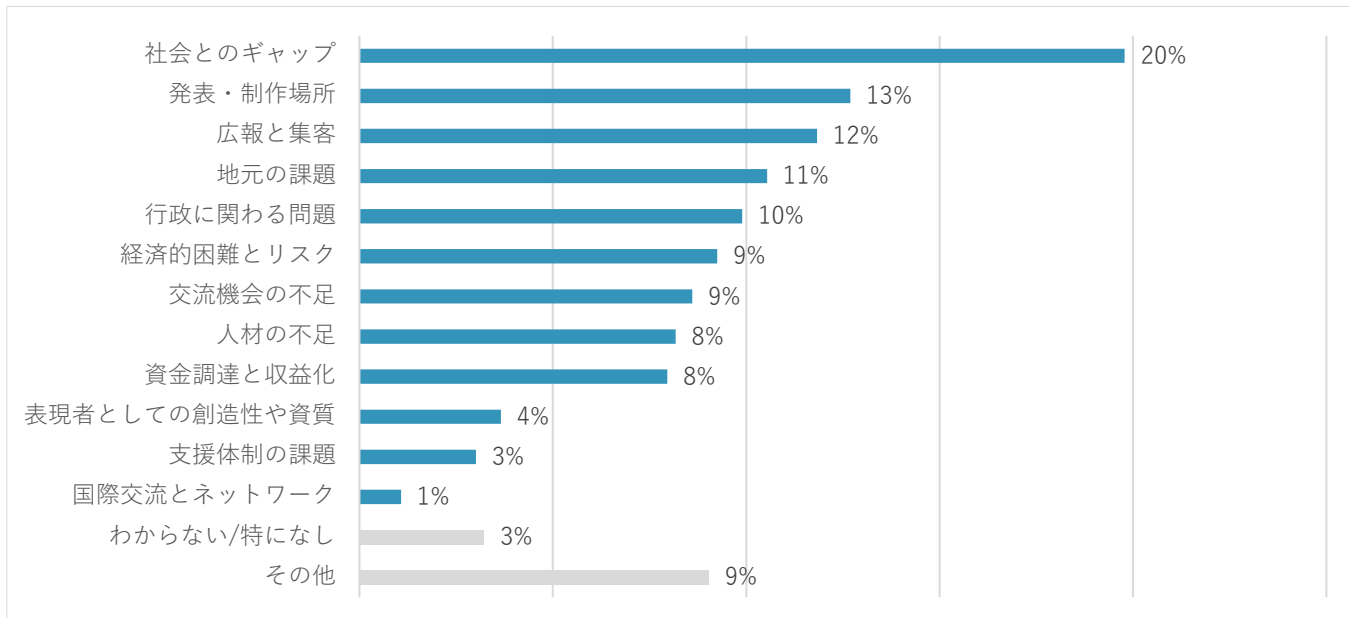
※この回答選択肢は、2020年度「名古屋市文化施策推進体制準備委員会」が行った「名古屋市における文化芸術活動に携わる方々へのアンケート調査」での自由記述の代表的回答を参考に作成した。

9. 文化芸術活動での課題

質問23. あなたが文化芸術活動を行う上で、課題と感じていることを教えてください。
(自由記入)

図表58. 文化芸術活動での課題

(n=465)



カテゴリ	回答例
社会とのギャップ	社会的ニーズとのアンマッチング 市民の文化芸術活動に対する理解の不足 学校教育の現場での芸術教育の整備不足
発表・制作場所	発表場所の不足 制作場所の不足
広報と集客	広報や、広報に関する知識 集客、顧客開拓
地元の課題	名古屋の担い手のレベルの低さ、意識の低さ（アマチュア批判） 地元軽視、郷土愛の薄い土地柄 保守的な土地柄、閉鎖性、新規参入が困難 芸術関連職の少なさ
行政に関わる問題	公的文化事業における、評価の枠組みの整備不足 文化芸術活性化の政策の不足 民間の業界団体に対する行政の支援不足 公的助成金の制度の課題（金額、期間、対象費目、評価基準）
経済的困難とリスク	貧困、生活困難 本業との両立 アーティストに対する低い報酬、アーティスト労働環境の改善 出産・育児など子育てによるキャリア喪失リスク
交流機会の不足	人脈・コミュニティの形成 他分野での文化芸術の活用 アーティスト同士の自由な交流の不足 キャリアアップのためのアートアワードの不在 異分野交流の不足 データバンク、マッチング、ワークショップ等を通じた他分野交流機会の不足 国際交流事業、海外との交流の不足 世代間交流の不足
人材の不足	レベルの高い担い手の育成、そのための施策 マネジメント人材、批評家の不足 アーティストの圏外流出
資金調達と収益化	活動資金の調達 マネタイズ、収益構造化
表現者としての創造性や資質	伝える技術や知識の向上 作品の独創性
支援体制の課題	支援へのアクセシビリティの不足、不透明さ アーティスト対象の相談窓口の不在 中堅以降のアーティストへの支援の不在
国際交流とネットワーク	国際交流事業、海外とのつながりの不足

この質問では、自由記述された文章形式の回答に対してアフターコーディングをおこない、図表58の通りのカテゴリに回答を分類した上で集計を行った。（図表内のパーセンテージは、回答者のうち該当する内容を記述した方の比率を示している。）

「文化芸術活動を行う上での課題」という個々人による解釈の余地を残した問いについて、多くが自身に由来する課題ではなく、社会環境や制度など外部に由来する課題を挙げている。

一方、回答者個人に由来する課題についての回答は、「資金調達と収益化」の回答の一部、「表現者としての創造性や資質」のカテゴリのみであり、回答者のうち12%の方がこれらのどちらか、あるいは両方の課題に対して言及した。

以下の付録ページにて、各カテゴリに分類された実際の回答を例示した。

付録

■カテゴリ別回答例：文化芸術活動を行う上での課題

質問文「あなたが文化芸術活動を行う上で、課題と感じていることを教えてください。」

1. 社会とのギャップ
<ul style="list-style-type: none"> ・芸術家が生活できる仕組みができていない。市民の理解が足りない。そもそも芸術活動が経済活動として認知されていない ・後継者不足、若者への芸能への関心のなさ ・子どもの教育にお金をかけるのに、舞台を観に行かないと言われている、他県から見て謎と言われる県民性。 ・「習う。弾く。」だけでなく、「生の舞台を観る」ことの必要性をなんとかして感じてもらえないか。名古屋飛ばしがこのままでは加速する。結局聴きに行く人も少ないから、聴衆のレベルも低い。あと、ホールも意外と演者ファーストでない。栄の東海圏で最もいい愛知県芸術劇場も、なぜ楽屋が舞台の入り口と逆(上手側)なのか。楽屋口も入りにくい。ドレス持ってあの坂を下がるのはキツイ。結局いい箱もののように見えて、アーティストの声を聞いたものづくりが出来ていないのではないか。東京サントリーホールは、外の楽屋入り口動線から楽屋、舞台袖の流れが無駄がなかった。そのような施設づくりをしてほしい。 ・新しい顧客の開拓 ・興味のあるターゲットにいかにかピンポイントで広報ができるか。 ・作品を販売促進する場が、かなり少ない。 ・クラシック鑑賞のイメージが、まだまだ日常に溶け込んでおらず、集客をしようにも限られた人にしか情報が届けられない ・どうやって、より多くの人に活動を知ってもらえるか、関心を持ってもらうにはどんな方法があるのか ・若い人の関心が、偏っているように感じるので、いかに若い人達にアピールしていくか。団体の活動を、どう知らせていくか。

2. 発表・制作場所
<ul style="list-style-type: none"> ・100~150人の小規模のホールが少ない(あっても音響的に候補にならない)。 ・100席以下の演奏会場と300席以上(文化小劇場系)の演奏会場はそれなりに充実しているが、200席前後の演奏会場が大きく不足しているため自主公演等で採算の取れる小規模な公演が実施しづらい。 ・音楽分野では演奏会を開催するための施設(500~1000人程度収容)が圧倒的に少ない。民間ではなかなか施設の維持が難しく、公的支援をお願いしたい。 ・①1500人~2000人超の規模で、音響の良いホールが名古屋市内には、市民会館と愛知県芸術劇場にしかなく、全国規模の合唱コンクールの開催を引受けることができない。愛知県の代表都市名古屋として全国に胸を張って「名古屋に来て歌ってください」と言えない事は残念である。②しらかわホールが2月で閉館することは、音楽界にとっては大きな損失である。世界の一流演奏家が認める音楽ホールが壊される前に、行政も含め存続についての話し合いを建物管理者に求め、名古屋(日本)の宝である「しらかわホール」を存続させる方法を探りたい。 ・キャパシティが偏っていて使い勝手が良くない。3000人規模が少なく取り合いになる。小規模も少なく、100人くらいの多目的ホールがほしい。(文化小劇場では大きいので、その小ホールがほしい)あるならその民間の場も含めて情報をもっとほしい。 ・名古屋市はとにかくコンサートホールが無さすぎるのが最も重大な課題。 ・愛知県内には共同スタジオやオルタナティブスペースが全くありません。ここは若い世代が制作や展示をしたり、ミドルキャリア以上のアーティストが美術館では出来ないような実験的なことをする上でとても有効な場所です。しかしそれにも関わらず全くないのです。愛知県にはアーティストが活動するために必要不可欠な存在にも関わらず、20代で「裏方」仕事をしている彼女/彼らは見当たらず、若いアーティストが関わることができて、ミドルキャリア以上のアーティストも実験的な試みをすることができる共同スタジオやオルタナティブスペースがほとんどないのです。しかしこれはどちらも今に始まったことではなく、ここ15年程度の慢性的な状況だとも感じています。この状況がもしもう15年続いたら、愛知県の文化芸術活動はどうなっているのでしょうか。 ・新たな試みを行う実験の場とフィードバックがもらえる場(展示など)も、小さくて良いので複数あり利用が手軽であると、良いのではないかと思います ・手軽に借りれる練習施設が欲しい。 ・しらかわホールが閉館し、また金山にホールを建築予定だと言われていても、いつ実現するのか不明な現状を考えるとホール難民となる団体や演奏家が増加する事。クラシック界の集客が難しく、高齢な方々が足を運ぶくらいで、手軽なYouTubeでしか聞かない若者が多く、演奏会場で音楽を楽しむ経験のない市民が増えている事。

3. 広報と集客

・小演劇界では役者同士が互いの舞台を観に行くということから抜け出せず、一般の集客ができない。また市民も演劇を観るとい文化がなく集客が難しい。小劇場があるということさえ認知されていない。劇団四季しか知らないとよく言われる。舞台を観てみたいけどどこから情報を得たらいいかわからないという意見もよく聞く。

・自分のフィールド(jazz)のみに留まらず、新しい演奏の場の開拓、連携が必要と感じています。それにより、より幅広く活動出来るのでは?とっています。

・SNSや動画サイトの発展で、コンサートや展覧会などの現地集客型のイベントに来る若年層が目に見えて減っているような気がする。足を運ばせるような価値形成が必要に感じている。

・集客。イベントを知ってもらう機会が少ない。SNSでの宣伝が実際の集客につながらない。芸文センターや大きな劇場にフライヤーを持って行っても、公共施設関連のイベントでなければ断られることが多い。

・新しい顧客の開拓

・興味のあるターゲットにいかにかピンポイントで広報ができるか。

・作品を販売促進する場が、かなり少ない。

・クラシック鑑賞のイメージが、まだまだ日常に溶け込んでおらず、集客をしようにも限られた人にしか情報が届けられない

・どうやって、より多くの人に活動を知ってもらえるか、関心を持ってもらうにはどんな方法があるのか

・若い人の関心が、偏っているように感じるので、いかに若い人達にアピールしていくか。団体の活動を、どう知らせていくか。

4. 地元の課題

・それぞれのコミュニティで固まっていて、新しくコミュニケーションが広がらないイメージ。ある意味保守的な感じ。

・裕福な土地柄のため郷土愛が薄く、若者にその傾向が強い。今後一層地域力が弱まるため「世界に冠たる〇〇」で防ぎたい。

・名古屋だと仕事に繋がる出会いが少ないため、他の都市や海外に需要を求めて活動している。

・文化芸術活動が一部に留まり一般に浸透しにくい土地柄。良くも悪くもコミュニティのカラーが強い傾向を感じています。それを個性と捉えることができればいいのですが、偏りを感じます。それぞれのコミュニティが等しく一般に周知され興味を持ってもらえれば、文化芸術に明るい土地となっていくのではないのでしょうか。

・クラシック音楽の敷居の高さ。世界の一流のものにはお金を払うが、地元の活動にはお金を出さないクラシックファンの存在。

・名古屋の人は芸術にお金を出さない感じを受けます。東京や大阪などはコンサートをしなくても名古屋よりも盛り上がるイメージがあります。そこをなんとか改善できないものかと感じています。

・地縁や古い方々が集まっていて、新しいアーティストとしては壁を感じる。

・保守的でアカデミックすぎる。

・全国区では認められないアーティストなどが、名古屋に安住していつまでも権威を振るおうとする土地柄と、そうした人々を「先生」として奉る風潮

5. 行政に関わる問題

・長期スパンでの支援

・行政も含め、短期的に見栄えの良い興行的な「買い取り公演」や、黙っていても民間プロモーターがやるような「儲かる公演」に重点を置きすぎており、実演家の育成や、施設管理に下請で入るような民間劇場技術スタッフの育成の視点が皆無であり、それどころか真っ先に補助金、助成金、施設管理費のコスト削減の対象にされている状況です。このままでは名古屋は単に東京や大阪で作られた公演を買い取って上演してもらうだけの、「ただのハコ」としての役割だけの都市になってしまいます。

・まわりを見ても芸術家は非正規雇用か個人事業主ばかりなのと、美術館以外の展覧会は無料が当たり前になっているため、企画などには助成が必須であること。これ自体が問題であるが、助成に関してもコンペベースで対象数が少なく、もらえるかどうか他の応募者との組み合わせでは弾かれる。EUやアジアで交流してきた団体の助成支援は時期が柔軟で、内容評価であり比較評価ではない点が良いと感じている。

・クラシック音楽、邦楽など地味な文化にも目を向けて、活動に対する助成金の交付などを増やしていただければ、芸術文化の底上げに繋がると考えます。

・公的予算、助成の少なさ。芸どころ、文化豊かな地域でありながらモノづくり、産業にばかり焦点が当たり文化芸術活動への一般の関心が低い。

・企業や商店などが芸術文化活動のスポンサーをすると、補助金が出るなどメリットがもっとあるといいと思う。

・公共施設の使用料の軽減をお願いしたいです。また、歴史のあるイベントや事業が長く続けられるように支援をして欲しいと思います。

・芸術活動の発表する場、練習する場が公的につくって欲しい。以前あった会場費の補助等を設定しいただけたらと思う。

・手軽に借りれる練習施設が欲しい。また助成金の充実。

・助成金や補助金申請に時間をかけないこと。人や企業や団体とのネットワークを充実させていくこと。

6. 経済的困難とリスク

- ・金銭的余裕がない。
- ・妊娠、出産、育児によってキャリア消失すること。状況によっては何年も活動に戻れなくなる。
- ・社会保障です。例えば老後の備えが難しいこと。退職金がないこと。失業保険が効かない。病気で働けなくなったら収入がゼロになる。育休産休がない。厚生年金がない。といったことです。芸術を仕事にしているなら当然覚悟しておくべきことではありますがやはり、困難は多いですね。
- ・まわりを見ても芸術家は非正規雇用か個人事業主ばかり。
- ・他団体との交流の場を作るのにとっても労力がある。給与を発生させるほどの現場の数が圧倒的にない。給与の金額が減っている。
- ・自治体等が、コンサート依頼する際の単価が低いので、音楽家としての生業を続けるのは、厳しいと感じます。芸術家にもっと支援していただきたい。
- ・文化芸術の仕事が少ないのと、それに対する収入が得られにくく、それだけではやっていけない。また、チケットなどもノルマなどがあると負担になり、赤字になる場合がありさらに生活苦を強いられる。能力の搾取が多い(出演だけでなく、振付や稽古場での雑用、衣装制作などの業務も協力として捉えられてしまう。その当たり前がおかしい)。
- ・貧困
- ・アートの活動が収入を生みにくいのでアルバイトをしているが、収入につながるような仕組みがあると良い。
- ・経済的に続けるのが難しくなっている。

7. 交流機会の不足

- ・横のつながりがない。閉鎖的。
- ・他芸術との競演
- ・世代間の交流が少ない。仕事を引き継ぎにくい。
- ・コミュニティ形成が難しい。
- ・他業界との交流、文化サロンが無い事。
- ・企業などとの連携やご支援を賜るネットワークづくり。
- ・地元の芸術文化貢献のために活動を行っている芸術家との繋がりが中々得られない。
- ・人的交流。
- ・ジャンルや世代などで孤立している活動者がいると思っていて、全体的な交流や相互理解が必要だと思っています。
- ・また、極小規模(カフェ演劇、BARでのダンス企画など)から中規模大規模を網羅した情報サイトが存在しない。ジャンルや世代でまとめ情報が散らかっていて、しかも旧世代のサイトのように色々残念に感じるのもそこへのアプローチがあるとまた違ってくる気がしています。
- ・学生や若年層でつながりを持つ機会が少ない(芸大とそれ以外での機会格差)。

8. 人材の不足

- ・学校教育の中(学校行事、部活など)に文化を教える機会がまだまだ足りないと感じています。トワイライトや課外活動で若干取り入れられてはいるものの、文化人の経済的な負担(格安での依頼か、持ち出し、ボランティアでの協力)ありきでの取り入れ方ではないことは課題だと感じます。また、全国5カ所しか実績のない市独自の無形文化遺産を輩出した事例があるにもかかわらず、約30年前の1件(志野流蜂谷氏)以降全く動いていないことは地域で文化人のモデル、パイオニアが輩出できていないと言う事なので、もっと文化に携わる人が憧れる人、長く継続して頑張ったことでこうなりたいと魅力を感じる人をどんどん輩出さすべきと考えます。この事例が多く出せた時の利点は、即効性での観光産業への貢献と、遅効性では地域文化歴史の後押しとなり信頼性とブランディングからの産業、工業の拡大に繋がると考えます。なお、せっかくトリエンナーレと言う素晴らしい行事が定着しているのに、地元のアーティストの起用が少なく、キュレーター候補となりそうな地元の学芸員や企画を立てているメンバーとの交流、アイデアの交換がないことも愛知県、名古屋市の文化に携わる人の活性化に繋がらず残念に思っております。大規模会場以外にも、連携会場を複数作り、アシスタントキュレーターのような人を地元からピックアップし、トップアーティスト1名+地元アーティストを複数名デザインするなど地域色を出しつつ、それぞれのアーティストや企画に携わる人の成長のきっかけになるような動きがあれば地元から多くの税金を投入する意義を感じられて良いと常々思っております。
- ・行政も含め、短期的に見栄えの良い興行的な「買い取り公演」や黙っていても民間プロモーターがやるような「儲かる公演」に重点を置きすぎており、実演家の育成や、施設管理に下請で入るような民間劇場技術スタッフの育成の視点が皆無であり、それどころか真っ先に補助金、助成金、施設管理費のコスト削減の対象にされている状況です。このままでは名古屋は単に東京や大阪で作られた公演を買い取って上演してもらうだけの、「ただのハコ」としての役割だけの都市になってしまいます。新市民会館で第3のホールをいくら作っても、そこで創造活動をする地元文化芸術活動家が育っていなければ、結局大中ホールと同じ東京の公演を引っ張ってくるだけのハコで終わってしまうことを強く危惧しています。
- ・演劇分野においては、マネジメント、プロデュース力のある人材が不足していると感じます。
- ・愛知県や名古屋市が地元の作家や芸術家に声をかけずに東京などに活動機会を出してしまう。もっと地元で活動している人を大事にしてほしい。
- ・次世代を担う芸術家が育つ環境をお願いしたい。

・各地の文化会館に見られるようなその地域で活動する芸術家や愛好家への支援は非常に良いと思うが、逆に言えば総合的なプロデューサーや公共ホールなどの芸術監督などによるレベルの高いアーティストなどの公演並びにワークショップなど高い芸術性に触れることが少ない気がする。お稽古事の延長上としか思えない公演が多く、いわゆるプロ活動がほとんどないと言って良いかもしれないため、芸術文化への総合的な視点からの支援、助成などを含め、芸術家のレベルアップが必要ではないか、と考える。(事実、名古屋のある音楽団体が或る現役作曲家の作品をレコーディングして作品を後世に残そうと考え、作曲家本人に企画を持ちかけたところ、名古屋の音楽家はレベルが低いのでそのようなことをしてもらおうと困る、と断られたとのこと)

・既存のジャンルにとらわれないアーティスト、鑑賞者の育成。

・文化事業を支える20代のアートワーカーと、活発に活動している共同スタジオ／オルタナティブスペースが、僅かな数を除いてほぼ存在していないことだと考えています。やはりアートはアーティストだけで成り立つものではありません。アートワーカーと呼ばれるような、コーディネーターやマネージャー、インストーラー、会館のスタッフ、ギャラリスト、デザイナー、カメラマン、学芸員、キュレーターなど、時に名前が表に出てこない、様々な専門性を持った人が関わることで形になっていきます。しかしこの「裏方」に関わる20代の方が愛知県にはほぼ見当たりません。愛知県にはアーティストが活動するために必要不可欠な存在にも関わらず、20代で「裏方」仕事をしている彼女／彼らは見当たらないのです。

・劇団所属の若手役者のレベルの低さ。

9. 資金調達と収益化

・自分の本当にやりたい事(芸術活動)を行うために資金調達が必要になり、その為の手段として他の仕事等に時間が拘束され、芸術活動に専念しきれない。

・マネタイズ

・活動資金と、生活資金。仕事をすると創作に費やす時間が取れなく、創作に時間を費やすと、生活ができない。創作活動で資金を得ることが現状、難しい(チケット代を上げると集客が一気に難しくなるため)

・一番は資金の調達。これにつきます。

・世の中が値上げしている中で、小規模な音楽事業、チケット代、ワークショップ代等の値上げがしづらい。

・文化芸術の仕事が少ないのと、それに対する収入が得られにくく、それだけではやっていけない。また、チケットなどもノルマなどがあると負担になり、赤字になる場合がありさらに生活苦を強いられる。

・団体を運営するための経常的な資金の調達

・資金面、ニーズの有無が分からない

・人材不足、団体の高齢化、団体の資金不足

・資金の不足若者への教育不足

10. 表現者としての創造性や資質

・新しい表現への経験をいかに積んでいくかを課題にしています

・語学力

・ビジネスとしての考え方を身につけること

・技術向上、集客、一緒に創作してもいい相手の見極め

・積極性

11. 支援体制の課題

・行政や、クリエイティブリンクナゴヤもそうですが、決定権のある人の人脈が狭いように感じます。そのため、同じアーティスト、同じキュレーター、同じスタッフで、貴重な助成金、雇用を回しあっているように見えて、魅力的には見えないです。

・文化芸術活動の維持や振興に係る経費の使われ方に偏りがある。事業者間の繋がりが不十分である。若手もだが、中堅以上の活動者への支援が不足している。

・助成金が少ない事、既存の文化芸術団体および個人が冷遇されている事、行政管轄の文化芸術団体の役員および会員の改選等がなく長年の文化伝承従事者と行政との間の忖度を感じる

・芸術家を保護するシステムが無い

・名古屋付近で活動している人で、創作も集客もある程度完結できるため、閉鎖的な人間関係となっていて活動しづらい。新しいことをやるといっても内輪受けにしかならない傾向があり、とびぬけた活動をしている人や外から入ってきて活動している人はその輪の中には入れない。海外や県外からの招聘に対しての支援が少ないことも要因になっていると感じる。

・芸大美大卒業者とそうでない者との支援格差。

・アクセスの不透明さ。仕方がないにしても、お友達や同窓内で仕事をまわすため、競争が起きにくい。

・愛知県の行政、企業等の文化芸術に対する意識、関心の低さ。若手芸術家に作品作りの場所、資金を提供して欲しい。半年から1年単位での支援が欲しい。今の名古屋のままでは他の都市に出て、芸術活動をせざるを得ない。アーティスト対象の税金、保険、トラブルなどの相談窓口が欲しい。インボイス制度など詳しく教えて欲しい。

・若い人しか声がかからないこと。

・過去の文化財保存より、今を生きる人の活動にお金を使って欲しい。名古屋でのコンサートホール不足。名古屋飛ばしが加速するばかり。

12. 国際交流とネットワーク

- ・アーティストの国際交流事業
- ・海外との繋がり
- ・海外進出の難しさ
- ・若い世代の文化芸術活動支援、国際交流支援、地元特有の文化や特産品のプロモートなど
- ・県外、海外で仕事をする事

13. その他

- ・プロジェクトリーダーが男性、プロジェクトをマネジメントする、サポート役が女性であるパターンが多い。
- ・気楽に芸術に触れる、楽しむ、かつての自由な空気に戻って欲しい。政治マスコミ役場の立場の人の所為で、人々を家に閉じ込めてしまった。早く解放してあげて下さい。皆億劫であったり怖がって続けている。
- ・参加できる展覧会情報が入ってこなかったり、新人が参加できる展覧会がなかなかない。
- ・長い生涯を通じて、芸術活動ができる認知、環境の整備。
- ・中部地域と近畿地域の相互連携を高めること。
- ・一般市民も制作活動に参加できること。
- ・ハラスメントなど価値観の更新とその周知。
- ・日本における文化芸術活動の、東京一極集中の利が、覆しがたい。